

平成26年度実施事業評価結果一覧
 健やかな成長と人間力をのばせるまち

取り組み事項	担当課名	事務事業名	26年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
育児相談・情報提供体制を充実する	子育て支援室	子育て情報提供事業	1,267,861	335,946	1,603,807	3	4	3	4	情報提供については定期的に見直し更新する。	子育て中の親が集いながら互いに情報交換ができるよう提供する情報内容はリアルタイムなものを発信する。	4	継続	維持	維持	3
		子育て学習活動推進事業	4,508,157	2,632,227	7,140,384	4	3	4	4	指導員、補助指導員の業務内容について調整できていない。	それぞれの業務内容を明確にし、指導員の負担を軽減する。	4	継続	維持	維持	3
子育て支援サービスを充実する	市民課	母子家庭等医療費給付事業	2,637,641	8,816,851	11,454,492	—	5	4	4	医療費の動向を注視しながら、事業を継続していく。	母子相談員との連携により、受給者の資格を適正に管理していく。	1	継続	維持	維持	3
		乳幼児等医療費助成事業	2,637,641	65,800,729	68,438,370	5	5	4	4	さらなる子育て支援施策の拡大に向けて、所得制限の見直しを検討する。	医療費の動向を見ながら、福祉医療全体の中で事業の見直しを検討する。	4	継続	維持	維持	3
		こども医療費助成事業	2,761,609	38,631,164	41,392,773	5	5	4	4	乳児医療費と同一の法別番号を使用しているため、支払いや報告事務時の仕分けが煩雑となっている。	乳児医療費とは別の法別番号の導入を検討する。	4	継続	維持	維持	3
		自立支援等医療費助成事業	774,037	59,680	833,717	5	5	4	4	償還払いのため制度の周知が必要である。	広報紙等への掲載により、制度の周知を図る。	4	継続	維持	維持	3
	子育て支援室	修学旅行援助事業	846,657	168,000	1,014,657	3	3	3	4	児童の健全な育成と福祉の向上から、要保護、準要保護世帯の負担軽減を図る必要がある。	要保護、準要保護世帯の児童が、安心して就学旅行に参加できる環境を整えるため、現在の支給額を維持し、引き続き支援していく。	4	継続	維持	維持	3
		つどいの広場補助事業	753,681	1,149,720	1,903,401	4	4	4	4	子育ての負担感を抱えている親に対し、先の支援に繋げること	専門の支援、機関への繋ぎをスムーズに行う。	5	継続	拡大	維持	4
		子供の遊び場等設置補助事業	869,901	24,580	894,481	4	3	3	3	地域の中で、子供が安全に遊び、また、子育てしやすい環境を作り出すため、引き続き情報発信し、制度の周知を図っていく必要がある。	各自治会に対し、制度に関する利用の啓発を行うとともに、引き続き補助事業として支援していく。	5	継続	維持	維持	3
		ファミリーサポートセンター事業	838,909	2,994,158	3,833,067	4	4	4	5	提供会員数の確保	提供会員数の増加	4	継続	維持	維持	3
		次世代育成支援対策推進事業	358,533	0	358,533	—	3	3	4	次世代育成支援対策推進協議会を統合した子ども・子育て支援事業推進委員会で、引続き執行体制を確立させる。	次世代育成支援行動計画は平成26年度で終了。子ども・子育て新制度への移行、統合となる。	1	統合	—	—	—
		子ども手当等支給事業	4,982,487	543,066,364	548,048,851	—	4	4	4	広報紙等による制度の周知を図るとともに、手続きが遅れている方に対しては、連絡通知をするなど、引き続き未申請者の減少に努める必要がある。	広報紙等による制度の周知、及び他部署等との序内連携、また他の子育て支援事業の申請等の機会を捉え、未申請者の減少に努める。	1	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	26年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
子育て支援サービスを 充実する	子育て支援室	子育て応援券交付事業	1,699,803	4,216,144	5,915,947	4	3	4	3	利用できるサービスの確保	利用率の向上及び利用できるサービスの確保	4	継続	維持	維持	3
		出産祝金支給事業	766,709	11,152,944	11,919,653	4	3	4	4	支給要件の確認や祝金の支給について、引き続き適正に事務を進める。	他の活性化事業とともに、関係各課と連携しながら、制度のPR、周知に努める。	4	継続	維持	維持	3
		子ども・子育て支援事業	12,429,169	18,670,956	31,100,125	—	4	4	4	国・県からの情報を把握し、関係組織との連携を図り、子ども・子育て支援新制度の実施に向けた事務を円滑に進める。	子ども・子育て支援新制度が本格施行され、関係機関との連携を図りながら、子ども・子育て支援事業計画を推進する。	1	継続	維持	維持	3
	健康介護課	育児等健康支援事業	3,350,101	410,098	3,760,199	—	4	4	4	参加者のニーズにあった教室内容	参加者の求める内容を取り入れるとともに、参加者の行動変容につながる内容とする。	1	継続	維持	維持	4
		妊婦健康診査等補助事業	812,421	19,288,841	20,101,262	—	4	4	4	特になし	現状維持	1	継続	維持	維持	3
母子保健対策を充実 する	健康介護課	妊婦外出支援事業	513,493	0	513,493	—	3	3	4	利用率が低い	母子手帳交付時に利用してもらえるよう呼びかける	1	継続	維持	維持	3
		母子健康相談指導事業	3,296,005	555,002	3,851,007	—	4	3	4	受診率100%に達しない。	受診率100%を目指し、事業をおこなう。	1	継続	維持	維持	3
		乳幼児健康診査等事業	3,593,661	2,223,765	5,817,426	—	4	4	4	受診率が100%に達していない。	家庭の事情等で状況把握が難しいケースもあるが、引き続き受診勧奨を行ない、受診率100%と、全数把握を目指す。	1	継続	維持	維持	3
		特定不妊治療費補助事業	885,397	2,070,985	2,956,382	4	4	4	4	必要な人すべてが制度を利用することができているか	必要な方が確実に利用していただけるよう、啓発や関係機関との調整を行い、事業を実施していく	4	継続	維持	維持	3
		未熟児養育医療給付事業	947,381	360,409	1,307,790	—	4	4	4	特になし	必要な方が確実に利用できるよう関係機関と連携していく	1	継続	維持	維持	3
多様な保育サービスの 充実を図る	子育て支援室	公立保育所運営事業	4,116,313	197,338,944	201,455,257	—	4	4	5	待機児童はないものの、利用定員に対する入所率が恒常的に120%を超えており定員の見直しが必要である。	各保育所の定員を見直す。	1	継続	維持	維持	3
		私立保育所運営事業	4,131,809	143,267,010	147,398,819	—	4	4	5	待機児童はないものの、利用定員に対して入所率が恒常的に120%を超えている状態であり定員の見直しが必要な施設がある。	定員の見直しが必要である施設に助言を行う。	1	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	26年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
多様な保育サービスの充実を図る	子育て支援室	私立保育所補助事業	1,512,985	15,431,642	16,944,627	—	4	4	5	親の多様なニーズに気づき、保育サービスを充実させる。	病後児保育事業を実施し、地域の子育て支援の充実を図る。	1	継続	拡大	維持	4
		保育料軽減事業	1,321,397	10,477,000	11,798,397	4	4	4	4	軽減事業等を受けていない世帯を減らす。	在宅等で軽減事業を受けていない家庭を上 半期と下半期の年2回抽出し、子育て支援 コーディネーターと連携し制度の周知及び支 援を行う。	4	継続	維持	維持	3
		認定こども園運営費補助事業	738,185	4,801,714	5,539,899	4	4	5	4	待機児童はないものの、利用定員に対して 入所率が恒常的に120%を超えている状態 であり定員の見直しが必要な施設がある。	定員の見直しが必要である施設に助言を行 う。	5	統合	—	—	—
	生涯学習課	放課後児童保育事業	34,414,253	1,511,937	35,926,190	5	5	4	4	指導員及び指導補助員の確保	入級児童数による指導員、指導補助員の適 切な配置	4	継続	拡大	拡大	5
保育所の整備計画の 検討を行う	子育て支援室	保育所維持管理事業	722,689	0	722,689	—	3	3	3	子ども達が安全に保育所での生活が送れる よう、施設の安全管理を徹底する。	指定管理者に、日々の安全管理の徹底を促 すとともに、管理状況の報告を受け、改善策 を講じる等、子ども達の安全確保に努める。	2	継続	維持	維持	3
子どもへの虐待防止 対策を推進する	子育て支援室	要保護児童対策事業	1,691,189	65,980	1,757,169	4	4	4	4	個別ケース会議開催のタイミングや関係機 関との調整	個別ケース会議を適宜開催し、関係機関の 連携や役割分担を明確にする。	1	継続	拡大	維持	4
		子育て家庭支援訪問事業	1,187,569	672,000	1,859,569	4	4	4	4	要支援対象児や家庭に、細かな支援が出 来ているか。	その後のフォローについて、定期的なチェッ ク、アウトリーチにより親の負担軽減を図る	4	継続	拡大	拡大	5
		こんには赤ちゃん事業	1,204,325	17,960	1,222,285	3	3	3	4	訪問員の確保が困難	新生児訪問と同様と考え、保健師による訪 問も可能としたい。	5	継続	維持	縮小	3
		児童虐待防止対策緊急 強化事業	358,533	0	358,533	3	4	4	4	児童虐待防止啓発のビラ配りについて配布 場所の選定	児童虐待防止啓発のビラ配りを市のイベン トとタイアップする。	5	継続	維持	維持	3
		家庭児童相談室運営事 業	1,288,293	2,186,448	3,474,741	4	4	4	4	相談内容により相談員の専門性が重要	アウトリーチの必要性を見極め、親の困り感 に気づく。	4	継続	拡大	拡大	5
ひとり親家庭の自立支 援をする	子育て支援室	母子家庭等交流事業	1,226,309	350,000	1,576,309	4	3	3	4	母子福祉団体活動について、窓口での案内 に加え、広報によるPRなど、一層の情報提 供が必要である。	各種情報提供により、母子福祉団体活動を 広げ、母子福祉団体を支援する。	5	継続	維持	維持	3
		交通遺児激励事業	838,909	130,000	968,909	4	4	3	4	学校への照会等を行い、引き続き対象者の 適切な把握に努める。	適切な対象者の把握に向け、事業の周知を 図る。	4	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	26年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
ひとり親家庭の自立支援をする	子育て支援室	母子寡婦福祉事業	1,110,089	892,560	2,002,649	—	4	4	4	母子家庭等の自立に必要な就業能力向上等の助言・支援等を充実させる必要がある。	児童扶養手当支給業務との連携を図り、現況届時に未就労である者へ適切な助言・相談を行う。	1	継続	維持	維持	3
		母子家庭自立支援給付金事業	1,148,829	5,342,000	6,490,829	4	4	3	4	母子家庭の自立に向けての就業相談を通じて、就業能力向上のための指導や就職活動に必要な情報提供等の就業支援の充実を図る。	母子・父子自立支援員の相談業務と当該事業を結びつけ、母子家庭の母の就労を支援し、就労促進を図る。	4	継続	維持	維持	3
学校給食の充実と食育の推進を図る	学校教育課	学校給食運営事業	117,987,037	126,598,242	244,585,279	4	4	4	4	メニューの標準化及び適正な食数の管理	給食管理ソフトを導入するなど、献立等の充実を図る。	4	継続	維持	維持	3
家庭・地域・学校の連携を深める	生涯学習課	学校支援地域本部事業	2,454,693	202,600	2,657,293	4	4	4	4	登録ボランティアの確保	ボランティアに地域住民が入ることにより、地域の教育力を活用することができる	5	継続	維持	維持	3
確かな学力の定着を図る	教育管理課	小学校特別支援教育就学奨励事業	1,009,365	485,959	1,495,324	—	5	4	4	補助対象者は国庫補助基準に基づいて行っているが、基準外において支援が必要と考えられるものについて、情報の把握に努めていく必要がある。	補助額の改正等、必要な情報を速やかに各学校及び補助対象者へ周知する。	1	継続	維持	維持	3
		中学校特別支援教育就学奨励事業	1,009,365	341,750	1,351,115	—	5	4	4	補助対象者は国庫補助基準に基づいて行っているが、基準外において支援が必要と考えられるものについて、情報の把握に努めていく必要がある。	補助額の改正等、必要な情報を速やかに各学校及び補助対象者へ周知する。	1	継続	維持	維持	3
	学校教育課	指定教育等研究研修事業	1,472,413	146,564	1,618,977	4	4	4	4	総合的な学習事業を創意ある学校園づくり推進事業への見直しを行った。	地域人材の活用を図り、学校教育課、学校と連携し研修内容の拡充を図る。	4	継続	拡大	維持	4
		小学校一般事務経費	2,810,413	23,117,963	25,928,376	—	4	4	4	より適正な予算の執行。	効率的な予算の執行体制の確立。	3	継続	維持	維持	3
		中学校一般事務経費	2,190,573	10,440,276	12,630,849	—	4	4	4	より適正な予算の執行。	効率的な予算の執行体制の確立。	3	継続	維持	維持	3
		中学校外国人英語指導助手招致事業	3,059,061	4,908,980	7,968,041	4	4	4	4	外国人英語指導助手による活動を有効的に実施し、生徒の英語力の向上を図る。	教職員と連携し外国人英語指導助手による活動場をを広げていくなど、効率的な活用を図る。	4	継続	維持	維持	3
		ぐんぐん学力アップ事業	2,330,469	625,536	2,956,005	4	4	4	4	児童・生徒の状況に応じた学力向上を図る。	より有効な学力向上の取り組みを推進する。	4	継続	維持	維持	3
豊かな心の育成を図る	学校教育課	ふれあいものづくり事業	358,533	0	358,533	1	1	1	1	—	—	4	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	26年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
豊かな心の育成を図る	学校教育課	小学校体験活動事業	2,464,157	6,620,000	9,084,157	4	4	4	4	効率的な事業計画・予算執行に努める。	各校の状況に応じた予算配分。	5	継続	維持	維持	3
		心豊かな体験活動推進事業	1,584,829	1,768,130	3,352,959	4	4	4	4	生徒への事前事後指導の充実及び保護者、地域への周知及び啓発	3校連携した受入事業所の確保 行政による支援の継続	4	継続	維持	維持	3
		適応教室事業	1,720,349	2,421,801	4,142,150	4	4	4	4	子どもへの救済は緊急を要し、より適切な相談支援の実施が必要である。	より多くの子どもの学校復帰と勇気づけ。	4	継続	維持	維持	3
		スポーツ・文化芸術顕彰事業	420,517	14,300	434,817	—	4	4	4	受賞資格の把握	受賞資格該当者の適正把握	4	継続	維持	維持	3
		創意ある学校園づくり推進事業	1,288,293	4,799,544	6,087,837	4	4	4	4	個性的で特色ある教育活動の展開を目標とする。	小中一貫教育につながる校区で連携した展開。	4	継続	拡大	維持	4
健やかでたくましい体づくりをする	学校教育課	クラブ活動運営事業	1,180,101	2,283,812	3,463,913	—	4	4	4	用具の消耗に伴う更新	楽器消耗品の適正把握による購入	3	継続	維持	維持	3
		学校教育ペーロン祭協賛事業	1,520,733	733,500	2,254,233	4	4	4	4	人員配置等、より効率的な運営に努める。	大会による生徒の交流を通して競争意欲の向上と自立の高揚を図る。	4	継続	維持	維持	3
		学校体育振興事業	1,503,405	4,528,503	6,031,908	4	4	4	4	大会出場にかかる交通方法	大会にかかる交通方法の見直し	4	継続	維持	維持	3
		学校医等委嘱事業	1,193,485	13,164,253	14,357,738	—	4	4	4	委嘱対象者の減による実施体制の検討	学校医等の適正配置	1	継続	維持	維持	3
		児童・生徒等健康管理委託事業	1,119,949	6,219,262	7,339,211	—	4	4	4	より効率的に児童・生徒・教職員の健康の保持増進を図る。	健康診断等の効率的な実施。	1	継続	維持	維持	3
		学校健康センター事業	1,328,217	2,061,105	3,389,322	—	4	4	4	法律に基づいた災害共済給付処理事務の適正な執行。	適正な給付手続き事務処理による給付の実施。	1	継続	維持	維持	3
地域医療に貢献できる人を育てる	看護専門学校	看護専門学校運営事業	86,373,499	19,119,614	105,493,113	4	5	4	4	今後の教員の退職に対する教員体制の検討	中長期的な職員採用計画を検討・作成し、教員採用を行う。	4	継続	拡大	維持	4

取り組み事項	担当課名	事務事業名	26年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
充実した高等教育の 環境づくり	企画広報課	教育特区事業	1,168,549	39,000	1,207,549	4	4	3	4	近隣市以外の生徒数の増加が大きい。今後はさらに市内及び近隣市町の中学校との連携が必要である。	近隣市町や地域への情報発信を実施するよう指導する。	4	継続	拡大	維持	4
教育施設を整備する	教育管理課	小学校管理事業	3,548,585	73,063,228	76,611,813	5	4	4	4	学校行事や事業の増加などにより、需用費が不足傾向にある。	事業を円滑に展開できるよう、適正な予算計上を行う。	4	継続	維持	維持	3
		中学校管理事業	3,416,869	24,470,554	27,887,423	5	4	4	4	学校行事や事業の増加などにより、需用費が不足傾向にある。	事業を円滑に展開できるよう、適正な予算計上を行う。	4	継続	維持	維持	3
		幼稚園管理事業	2,828,021	9,562,449	12,390,470	5	4	4	4	幼稚園行事や事業の増加などにより、需用費が不足傾向にある。	事業を円滑に展開できるよう、適正な予算計上を行う。	4	継続	維持	拡大	4
		小学校施設整備事業	3,667,349	289,012,947	292,680,296	5	4	5	4	施設の老朽化により、緊急的な想定外の修繕が発生するため、工事や維持修繕を計画的に進めることが困難となる場合がある。	児童の安全性を最優先に考え、優先順位を持って改修を進める。	6	継続	維持	維持	3
		中学校施設整備事業	2,985,525	17,959,579	20,945,104	5	4	5	4	施設の老朽化により、緊急的な想定外の修繕が発生するため、工事や維持修繕を計画的に進めることが困難となる場合がある。	生徒の安全性を最優先に考え、優先順位を持って改修を進める。	6	継続	維持	維持	3
		幼稚園施設整備事業	2,334,693	2,396,250	4,730,943	5	4	4	4	耐震化の必要はないが、老朽化に伴う修繕の必要性が増加している。	園児の安全を最優先に考え、適切な優先順位を持って改修を進めるとともに、環境面においての改善も進めていく。	6	継続	維持	維持	3
		学校教育施設整備基金 事業	389,525	1,962,150	2,351,675	—	4	4	4	—	—	—	2	継続	維持	維持
教育の機会均等を確 保する	教育管理課	相生市奨学金事業	1,319,285	1,401,000	2,720,285	5	5	4	4	現状の社会情勢等を意識しながら、支給項目及び支給額を判断していく必要がある。	現在の支給項目及び支給額については、県の奨学金制度の趣旨からも妥当であると判断するため現状を維持する。	4	継続	維持	維持	3
		小学校要・準要保護児 童就学援助事業	1,195,317	2,026,281	3,221,598	—	5	4	4	国庫補助事業の改正に伴い変更となっている当事業の概要について、周知する必要がある。	周知方法についてはリーフレットの作成やホームページの利用など、広く市民に周知する。	1	継続	維持	維持	3
		中学校要・準要保護生 徒就学援助事業	1,195,317	4,099,666	5,294,983	—	5	4	4	国庫補助事業の改正に伴い変更となっている当事業の概要について、周知する必要がある。	周知方法についてはリーフレットの作成やホームページの利用など、広く市民に周知する。	1	継続	維持	維持	3
		小学校通学費補助事業	885,397	603,330	1,488,727	5	5	4	4	今後も当事業の概要について広く周知し、現状通り継続実施する必要がある。	周知方法については、リーフレット等を作成し、事業の概要について、広く周知する。	4	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	26年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
教育の機会均等を確保する	教育管理課	中学校通学費補助関係事業	761,429	90,300	851,729	5	5	4	4	今後も当事業の概要について広く周知し、現状通り継続実施する必要がある。	周知方法については、リーフレット等を作成し、事業の概要について、広く周知する。	4	継続	維持	維持	3
子どものやる気を引き出す教職員を育成する	学校教育課	教育研究所運営事業	2,712,093	2,721,005	5,433,098	4	4	4	4	より効率的な教職員の資質向上を図る	教職員の資質向上のため、より効果的な研修会実施に向けた内容の検討。	4	継続	維持	維持	3
子どもの育成環境の充実を図る	総務課	私立幼稚園補助事業	420,517	1,768,000	2,188,517	4	4	4	4	私立幼稚園の健全な経営を図るという意味で適正であると考えている。	子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、補助対象事業者はなくなったが、必要な補助基準等の規定は整備しておく必要がある。	5	継続	維持	維持	3
	学校教育課	矢野川中学校区幼・小中学校園連携モデル事業	1,762,893	94,560	1,857,453	4	4	4	4	より効果的な体制の整備。	平成27年度より、相生市小中一貫教育推進事業として、取り組みを進める。	4	継続	維持	維持	3
		矢野・若狭野小学校交流事業	358,533	117,840	476,373	4	4	4	4	教育的な効果が得られる授業。	移動手段方法等。	4	継続	維持	維持	3
	教育管理課	預かり保育事業	1,195,317	569,066	1,764,383	5	5	4	4	職員の負担軽減の観点からも、状況を迅速に把握し対応するため、代替支援員を確保する必要がある。	代替の支援員を確保し、支援員の休暇や緊急時の迅速な対応ができる体制を整える。	4	継続	維持	維持	3
		市立幼稚園保育料軽減事業	389,525	0	389,525	5	5	4	4	就学前児童の通園先は家庭事情等により固定されているため、近々での就園率の増加は困難である。	市外からの入園者もターゲットとするため、相生市の子育て支援事業の情報発信を行う。	4	継続	維持	維持	3
生涯にわたって学べる体制を整備する	生涯学習課	生涯教育企画調整事業	358,533	1,979,410	2,337,943	—	4	5	5	公民館運営協議会と重複する内容が見られるため統合した	社会教育委員会との連携を図る	3	継続	維持	維持	3
		相生っ子学び塾事業	6,991,229	4,163,679	11,154,908	4	4	3	4	関係部署、学校の連携が不可欠であるため、専任コーディネーターの配置	事業の拡大(珠算導入、英語を学校で実施)専任コーディネーターの配置	4	継続	拡大	維持	4
サービスの充実を図る	生涯学習課	公民館管理事業	4,863,013	13,692,792	18,555,805	—	4	4	4	同好会等の減少により、使用料が減少している。	施設の老朽化による維持管理の増大が課題である	3	継続	維持	拡大	4
		公民館活動事業	8,824,093	15,051,875	23,875,968	4	3	4	4	主催事業の参加者数増に努める	公民館等ホームページ等、広報の充実を図る	4	継続	維持	維持	3
		多目的研修センター管理事業	1,249,223	3,003,051	4,252,274	—	4	4	4	センター利用者に対し、受益者負担相当額を使用料として徴収する	施設の老朽化による維持管理の増大が課題である	3	継続	維持	拡大	4

取り組み事項	担当課名	事務事業名	26年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
サービスの充実を図る	生涯学習課	多目的研修センター活動事業	2,071,085	2,865,499	4,936,584	4	4	4	4	主催事業の参加者数の増加に努める	ホームページ等、広報の充実を図る	4	継続	維持	維持	3
		図書館管理運営事業	14,258,445	35,051,670	49,310,115	—	4	4	3	民間ノウハウの導入により、利用者の利便性が図られていることから貸出冊数の増加を目指す。	祝日閉館、開館時間延長をさらにPRしていく	3	継続	維持	維持	3
		図書館活動事業	7,494,441	9,351,347	16,845,788	4	4	4	4	学校図書室を含む関係機関との連携の促進	学校図書室向けの研修を実施	4	継続	維持	維持	3
青少年健全育成体制を整備する	生涯学習課	青少年育成補助金事業	575,477	205,000	780,477	4	4	4	4	少子化により会員数が減少傾向である	団体の活動に対する検証を続ける	5	継続	維持	維持	3
青少年活動の機会や場の充実を図る	教育管理課	こども学習センター管理事業	2,424,565	2,806,622	5,231,187	4	4	4	4	土地借用の期限を勘案し、施設の継続等の検討が必要となる。	土地購入等の結論を踏まえ、今後の施設のあり方について検討を行う。	4	継続	維持	維持	3
	生涯学習課	青少年育成事業	6,465,333	2,409,609	8,874,942	4	4	4	4	チャレンジウォークの参加者減少もあり、事業内容を含め、全体的な事業再構築の必要性がある	事業効果の検証	4	統合	—	—	—
		放課後子ども教室推進事業	3,088,325	2,121,778	5,210,103	4	4	4	4	指導ボランティアの確保	入級児童数によるボランティアの適切な配置	4	継続	維持	維持	3
補導活動や相談体制の充実を図る	学校教育課	補導委員活動事業	1,112,061	1,510,725	2,622,786	—	4	4	4	地域住民・自治会等の継続的な協力を得る。	地域住民・自治会等の活動への理解と協力。	1	継続	維持	維持	3
地域ぐるみで健全育成を推進する	学校教育課	青少年問題協議会運営事業	854,405	100,100	954,505	—	4	4	4	青少年の指導、育成等の適正な活動。	法律に基づいた活動の実施。	1	継続	維持	維持	3
		青少年健全育成活動事業	1,617,653	6,211,866	7,829,519	—	4	4	4	より効果的な活動体制の整備	スクールソーシャルワーカーの活動を有効に活用する。	1	継続	維持	維持	3
		相生市民さわやかあいさつ運動事業	1,288,293	469,050	1,757,343	4	4	4	4	啓発の方法	啓発の方法	4	継続	維持	維持	3
市民文化活動を振興する	学校教育課	芸術文化活動振興事業	544,485	0	544,485	3	1	1	2	児童・生徒の芸術文化活動の促進。	補助事業の実施内容の見直し	4	継続	拡大	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	26年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
市民文化活動を振興する	生涯学習課	芸術文化振興補助金事業	575,477	1,680,000	2,255,477	4	4	4	4	高齢化により会員数が減少傾向である。	団体の活動に対する検証を続ける。	5	継続	維持	維持	3
		スポーツ・文化芸術顕彰事業	451,509	3,200	454,709	4	4	3	3	情報把握の効率性、正確性を高めていく必要あり	各文化団体などの情報共有に努める	4	継続	維持	維持	3
文化事業を実施する	地域振興課	中学生ペーロン推進事業	1,071,349	600,000	1,671,349	4	4	3	4	中学生ペーロンも6年目を迎えたが、初年度より事業内容が向上していない。	ペーロン競漕は、ターンを行うことで、そのレースが形成されているため、600メートルでの、レースの実現を行う必要がある。	5	継続	拡大	維持	4
	生涯学習課	芸術文化振興事業	6,271,237	2,729,356	9,000,593	4	4	4	5	事業内容を精査し、委託料の削減を図る	市民の文化活動を支援する必要があり継続するが、新しい文化会館の開館に向けて、各種団体の部門のあり方など事業内容の見直しを検討する。	4	継続	拡大	維持	4
文化施設の充実を図る	財政課	市民会館管理運営事業	1,540,453	23,157,941	24,698,394	—	3	3	3	使用実態に即した施設管理を行い、事業費削減に努める必要がある。	市民会館としての維持修繕については、現状維持を継続しつつ、修繕は最小の経費で最大の効果が得られるよう維持管理に努める。	2	継続	維持	縮小	3
	生涯学習課	仮称・市民文化会館建設事業	7,371,173	407,286,279	414,657,452	4	4	3	4	目標を達成するには、運営面で市民参加を活発にしていく必要がある。	—	6	完了 予定	—	—	—
		仮称・市民文化会館管理運営事業	5,927,933	1,195,560	7,123,493	4	5	4	4	館として今後、効率的な運営を図るために細かく現状を把握していく必要がある。	建物引渡し時点から設備の効率的利用方法を考える。	4	継続	拡大	拡大	5
文化財の保存と活用を図る	生涯学習課	文化財運営事業	3,537,173	2,917,776	6,454,949	4	3	3	4	市内に残る文化財の維持管理をどのように行っていくか。	史跡パンフレットの作成などにより、市民に市内に残る文化財のPRを行っていききたい。また、市民参加型の行事を引き続き実施する。	4	継続	拡大	拡大	5
		資料館管理事業	3,692,223	2,807,837	6,500,060	4	4	4	4	寄贈を受けた貴重な資料や資料館活性化サポート事業で収集を行った資料を展示することで資料の有効活用を図る。	引き続き資料館の展示物の入替や特別展を実施する。	4	継続	拡大	拡大	5
多文化共生を推進する	企画広報課	国際交流事業	2,297,645	300,000	2,597,645	4	4	4	4	日本語教室以外の事業への参加者数が減少傾向にある。	現在の日本語教室や各種事業を見直し、より市民のニーズに合った事業内容とする。	4	継続	拡大	維持	4
スポーツ施設の整備を行う	体育振興課	市民体育館管理事業	3,337,913	14,911,025	18,248,938	—	4	3	4	災害時の第一次避難所であることから、ライフライン断絶時、避難所としての機能設備の充実を図る必要がある。	施設の維持修繕を行い、さらなる安心、安全な施設運営に取り組む必要がある。	2	継続	維持	維持	3
		市民プール管理運営事業	1,534,397	4,684,420	6,218,817	—	3	4	3	中央プールの施設の老朽化、人員減少により26年度をもって、廃止となった。	㈱アクアティックに管理運営業務委託となるが、今後も適正管理に努めていく。	2	継続	維持	縮小	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	26年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
スポーツ施設の整備を行う	体育振興課	市民グラウンド管理運営事業	3,497,173	3,756,201	7,253,374	—	3	4	4	施設の充実や今後の適正管理体制について検討が必要である。	使用実態に即した委託管理を行い、事業費節減に努める。	2	継続	維持	維持	3
		温水プール管理運営事業	2,698,429	34,375,680	37,074,109	—	4	4	4	経年のため、プール施設改修計画による適正管理が必要である。	計画的な施設維持修繕に努め、適正な管理を推進する。プール室天井改修工事予定。	2	継続	維持	拡大	4
スポーツ活動の支援・充実を図る	地域振興課	海洋訓練教室推進事業	606,469	690,937	1,297,406	3	3	3	3	マリンスポーツの普及、環境学習活動など、観光部門よりも、教育・体育所管が担当する方が、ヨットの競技選手育成などへつなげることができる。	レクリエーションにとどまることなく、海のあるまちに住む相生の子供たちの未来に影響を与えるような事業であり続け、改善していかなくてはならない	4	継続	拡大	維持	4
		社会体育計画管理事業	1,443,253	169,448	1,612,701	—	3	3	3	スポーツ推進審議会委員について、全体的に委員の若返りを検討していく必要がある。	スポーツ推進審議会委員報酬については、すでに改定済である。	3	継続	維持	縮小	3
		スポーツ活動推進事業	5,823,965	2,798,017	8,621,982	4	4	4	4	事業の自主的な運営を進めるため、団体との連携が必要である。	各大会種目の参加者を増加させ、参加者一人当たりにかかる必要事業費を削減する必要がある。	4	継続	維持	縮小	3
		ジュニアスポーツ振興事業	5,641,957	1,420,000	7,061,957	4	5	4	4	学校と連携を図り、子ども達のニーズにあった事業展開が必要である。	事業規模や参加者数に見合った事業費の増減を行う。	4	継続	拡大	維持	4
		レクリエーションスポーツ振興事業	7,219,725	4,385,000	11,604,725	4	3	4	4	高齢化社会に向け、目標達成のため事業内容および運営等について検討する。	昨年度の新規事業として、多世代で取り組める「アジャタ」の市民大会を開催したが、今年度も継続し、地域コミュニティの活性化を図る。	4	継続	維持	縮小	3
		スポーツ教室事業	1,871,493	866,460	2,737,953	4	4	4	4	教室開催期だけでなく、それ以外でもスポーツに親しめるよう、スポーツ活動普及促進を図る必要がある。	教室開催のPRを積極的に行う。	4	継続	維持	維持	3
		スポーツ・文化芸術顕彰事業	2,373,013	131,430	2,504,443	4	4	4	4	昨年度の制度改正により、受賞者は減少したが、受賞資格等の明確化が図られた。	市広報紙やホームページを活用し、効果的な制度の周知、PRに努める。	4	継続	維持	維持	3
		多世代型スポーツ導入事業	358,533	0	358,533	—	—	—	—	—	—	—	4	完了	—	—
スポーツリーダーを育成する	体育振興課	スポーツ推進委員事業	2,948,477	3,208,580	6,157,057	—	3	3	4	地域スポーツのリーダー確保や育成が重要であることから、各種目や各地域から均等に委員を選出する必要がある。	事業応援に必要な人員数を検討し、必要最低限の応援を依頼することでコスト削減を図る。	3	継続	維持	維持	3
人権行政体制の整備を図る	総務課	地域改善対策事業	1,257,301	0	1,257,301	4	4	4	4	特別対策事業として実施してきた事業であるが、一般法適用に代わっており、更に見直しをすすめていく必要がある。	—	4	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	26年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
人権啓発活動を推進する	総務課	隣保館活動事業	1,133,333	1,299,795	2,433,128	4	3	3	4	生活相談、地域福祉事業、啓発事業等地域住民を対象としたコミュニティセンターとしての機能が求められているが、年々、講座受講生は高齢化し、参加者が減少している。	1回当たりのコストを縮小する中で、充実した講座・まつりの実施ができるよう、経費の削減に努める。	4	継続	維持	維持	3
	地域振興課	男女共同参画推進事業	5,256,389	901,522	6,157,911	4	4	4	4	基本計画に基づく各施策事業の進行管理を実施し、数値目標の達成に向けた事業を行う。	審議会などへの女性委員の登用について、30%達成に向け構成メンバーの要件整備(改選時の未達成の検証)。	4	継続	拡大	維持	4
	人権教育推進室	人権啓発事業	6,556,933	3,852,697	10,409,630	4	4	4	4	より幅広い年齢層の参加者を学習に呼び込む工夫と新たな学習機会づくりに向け、市内各種団体の活動を把握、人材や団体の発掘に努める。	他部署との連携を進め、市民ニーズや社会情勢を踏まえた啓発行事の企画を行い、若い世代の参加・参画につながるよう努める。	4	継続	拡大	維持	4
人権教育を推進する	人権教育推進室	人権教育事業	9,656,133	7,967,078	17,623,211	4	4	4	4	教職員、行政職員に対する人権教育は日常の教育活動、市民サービスに直接影響が大きい。継続して人権意識の高揚に努める必要がある。	総合計画目標「人権が尊重されている市」と感じる市民が増えるよう、学校園における人権教育や市民に人権意識を広げるリーダー育成を継続する。	4	継続	拡大	維持	4

みんなが安心して暮らせる絆のあるまち

救急医療体制を充実する	健康介護課	献血推進事業	796,645	0	796,645	—	3	3	4	年3回実施のうち、1回は屋外テント内での受付、問診、診察、待合など行っているが、気温・天候等により献血者に対し不便をかけている。	屋外の実施は献血者への不便があることから27年度において、献血場所を市役所に1本化する	1	継続	維持	維持	3
		救急医療施設運営事業	976,541	18,838,500	19,815,041	—	4	3	4	小児救急において、夜間及び休日の受入れに空白日がある。	小児救急の受入れ空白日の解消のため、引き続き関係機関等に働きかけを行っていくとともに、中播磨医療圏域との連携を強化していく。	2	継続	維持	維持	3
安定した市民病院の運営を行う	市民病院	病院管理事務事業	5,447,533	0	5,447,533	—	4	4	4	職員の適正配置に努め、業務の見直しを図ることで、働きやすい職場づくりを進める。	訪問看護を充実させるため、看護体制を強化する。	3	継続	拡大	維持	4
		病院運営事務事業	7,877,533	0	7,877,533	4	4	4	4	入院・外来患者数が伸び悩んでいる。	接遇面を改善し、患者増につなげていく。	4	継続	拡大	維持	4
健康づくり意識を醸成する	健康介護課	保健対策推進事業	1,102,341	470,000	1,572,341	—	3	3	4	第2次健康増進計画の進行管理。	健康増進計画の進行状況を把握し、評価・改善を行っていく。	1	継続	維持	維持	3
		健康福祉フェア	2,227,773	290,834	2,518,607	4	3	3	4	昼食を含む開催時間の検討	25年度より開催時間を午後1時までとし短縮して実施しているが、引き続きこの時間帯での実施でいかに実施状況を見ながら検討していく。	4	継続	維持	維持	3
		健康づくり推進事業	1,691,189	2,044,264	3,735,453	—	3	3	3	若年者に向けてPRできる機会、場所に限りがある	若年者へ検診の周知を図る 基本健康診査受診者へ同時にがん検診の受診を勧める	1	継続	維持	維持	3
		後期高齢者健康増進事業	3,240,789	3,925,239	7,166,028	—	4	3	5	身近で受診しやすい環境づくり。	検査項目の充実等による魅力ある健診づくり。	1	継続	拡大	維持	4

取り組み事項	担当課名	事務事業名	26年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度	
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト		
病気などの早期発見と 早期治療を推進する	健康介護課	健康増進事業	7,134,789	26,657,000	33,791,789	—	4	3	3	受診率は徐々に増加傾向ではあるが、勤務者、育児者等が受診しやすい環境を整える必要がある	乳がん検診においては、乳がん月間を期に日曜診療を実施。大腸がん検診は、クーポン券発送時期を生活習慣病健康診査申込時期に調整し、受診率向上に努める	1	継続	維持	維持	3	
感染症のまんえんを 予防する	健康介護課	予防接種事業	4,220,117	61,426,024	65,646,141	—	4	3	3	未接種者に対して十分な周知ができていない	定期健診を利用し、接種状況を把握し未接種者に対して付箋を利用して、保護者への周知を徹底する	1	継続	維持	維持	3	
		感染症予防事業	575,477	0	575,477	—	3	3	4	情報収集及び市民への啓発活動の推進	情報収集及び市民への啓発活動の推進	1	継続	維持	維持	3	
	環境課	公衆浴場設備改善資金 利子補給補助事業	513,493	3,036	516,529	3	3	3	4	事業として利用者が減ってきているが、市民が高齢化し、風呂の無い家もあることから、継続する必要がある。	—	5	継続	維持	維持	3	
		衛生害虫駆除事業	544,485	9,240	553,725	4	4	5	5	美化活動の奨励によりコストの削減につながる。	環境意識を向上させることで、自ら管理責任を認識させることによりコスト削減につながる。	4	継続	維持	維持	3	
食育を推進する	健康介護課	食育推進事業	2,582,209	1,240,321	3,822,530	—	4	4	4	活動の評価として、アンケート結果のみで、指標の目標値達成につながっていない。	相生市食育推進計画(第2次)の課題でもある。若い世代と男性への食育活動を重点的に行う	1	継続	維持	維持	3	
福祉に対する意識の 高揚を図る	健康介護課	介護マーク普及啓発事業	559,981	23,600	583,581	4	4	3	4	さらなる普及啓発に努める必要がある。	ポスターは市内の主な事業所等に配布済み。今後は認知症サポーターの養成講座で、周知していきたい。	4	継続	縮小	縮小	2	
地域福祉の体制づくり と各団体による活動を 支援する	社会福祉課	戦没者遺族等団体活動 補助事業	358,533	150,000	508,533	4	4	4	4	会員の高齢化に伴い会員の減少が見込まれる。	—	5	継続	維持	維持	3	
		戦没者遺族等援護事業	420,517	38,000	458,517	—	3	3	3	戦没者遺族の高齢化が進んでいるため、各種事業の広報の方法等を再考する必要がある。	戦後70周年の節目にあたり、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の申請受付が開始となるため、円滑な事務処理に努める。	3	継続	維持	維持	3	
		更生保護活動補助事業	420,517	220,000	640,517	—	4	4	4	76歳未満とするいわゆる定年制が平成16年から完全実施され、全体の約7割を占める60歳以上の保護司は、この十数年の間に退任時期を迎えるため、今後の保護司の確保が難しくなると思われる。	保護司の待遇の見直し(処遇面・精神面のサポートや経済的手当ての充実等)	3	継続	維持	維持	3	
		民生児童委員運営事業	2,620,949	7,768,700	10,389,649	—	5	5	5	5	小地域地域福祉活動の推進(隣近所での見守り・安心活動)	民生児童委員協議会・自治会・社会福祉協議会との連携の強化	1	継続	維持	維持	3
		社会福祉協議会活動事業	637,461	14,600,000	15,237,461	4	4	3	4	地域福祉を推進するため、住民の福祉ニーズを把握する必要がある。	市民のニーズの把握のため、各種団体へのヒアリングやアンケート調査の実施。	5	継続	維持	維持	3	

取り組み事項	担当課名	事務事業名	26年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
地域福祉の体制づくりと各団体による活動を支援する	社会福祉課	日本赤十字社事業	1,381,269	0	1,381,269	—	5	4	5	日赤活動、奉仕団活動の周知と災害時に備えた訓練実施。	災害時に備えた訓練の実施。	3	継続	維持	維持	3
ユニバーサル社会づくりを推進する	社会福祉課	住みよい福祉のまちづくり事業	823,413	0	823,413	4	4	4	4	障害者の外出機会向上のために制度の周知に努める。	窓口及び広報等での制度の周知方法を検討する。	4	継続	維持	維持	4
		地域自殺対策緊急強化事業	1,598,213	461,640	2,059,853	4	4	4	4	自殺者数を減らすため、自殺予防の必要性を伝えるための講演会や啓発活動を行う必要がある。	自殺を身近な問題と認識してもらえよう研修会、講演会、啓発活動を実施する。	5	継続	維持	維持	3
地域福祉活動の拠点の利用促進を図る	社会福祉課	総合福祉会館管理運営事業	1,288,293	21,641,069	22,929,362	—	4	4	3	地域福祉活動拠点としての機能を維持できるように計画的な維持修繕を行う。	維持修繕計画に基づき、設備等の維持修繕を実施する。必要に応じ随時適切な修繕を実施。	3	継続	維持	縮小	3
	健康介護課	老人いこいの家等管理事業	1,288,293	4,670,549	5,958,842	—	3	3	3	施設の維持修繕にコストがかかる。	利用者が減少傾向にあるので、周知を図る。	2	継続	維持	維持	3
		老人福祉センター管理事業	358,533	181,303	539,836	—	2	2	1	土地の賃借料の支払いが発生しており、いつ撤去するかを検討。	—	2	廃止 予定	—	—	—
		生きがい交流センター管理運営事業	1,141,081	9,326,348	10,467,429	4	4	3	4	セミナーの利用者は横ばいであるがセミナーによって差があるため、内容の検討をする。	定員超過セミナーの人数検討や定員割れ等のセミナーを検討する	4	継続	維持	維持	3
生きがいづくりを推進する	健康介護課	敬老事業	3,364,757	5,031,981	8,396,738	4	3	3	4	80歳記念写真について、写真の撮影までに多くの人が関わるため、情報の伝達ミスが起きやすい	80歳記念写真について：民生委員からの情報集約後、各工程を市が情報拠点となり、スムーズな事業推進を図る	4	継続	維持	維持	3
	生涯学習課	高齢者教育事業	2,978,453	684,800	3,663,253	4	4	3	4	学習を通じて地域のリーダーとして活躍いただけるような意識付けをする。	市民ニーズに応えるため、参加しやすい日程で開講している。	4	継続	維持	維持	3
社会参加と交流を促進する	健康介護課	高年クラブ等社会活動促進事業	1,799,661	3,148,815	4,948,476	4	3	3	3	活動内容のマンネリ化を防ぐために、事業計画を作成し、検討し、会員に周知していく。	活動の内容を計画し、会員に周知徹底をする。	5	継続	維持	維持	3
介護サービスを充実する	健康介護課	老人福祉施設整備事業	823,413	0	823,413	4	3	4	3	高齢者の生命の安全確保のため、入所施設である「椿の園」の耐震診断が必要。	全庁的な施設の整備(修繕等)計画が必要。	7	継続	維持	維持	3
		介護保険事業計画策定事務	6,136,989	14,085,052	20,222,041	—	4	4	4	4	システム改修に係る費用が高額となっている。	第6期計画に基づき、事務を滞りなく推進していくとともに、国庫補助等の補助金申請事務を的確に行う。	1	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	26年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
介護サービスを充実する	健康介護課	介護保険料賦課事業	5,895,529	912,034	6,807,563	—	5	5	5	給付制限に関して、関係法令の改正等との調整が困難である。	口座振替の金融機関への依頼をフロッピーディスクから伝送に変更し、人件費や役務費の削減につなげる。	1	継続	維持	縮小	3
		介護認定審査会事業	7,228,885	2,541,500	9,770,385	—	3	4	4	介護認定申請者数は増加傾向にあるため、効率化が求められる。昨年と引き続き、認定期間延長により認定件数を減少させコストを抑える。	引き続き、関係機関との協力体制を強化し、認定までの処理日数の短縮を目指す。	1	継続	維持	維持	3
		認定調査事業	2,227,177	15,588,742	17,815,919	—	3	3	4	介護認定申請者数は増加傾向にあるため、効率化が求められる。昨年と引き続き、認定期間延長により認定件数を減少させコストを抑える。	調査票作成時に調査員間でのチェックを行なう。実施により、事務局の負担減と調査員間でのスキルの底上げや意識統一を図る。	1	継続	維持	維持	3
		介護保険給付事務	4,449,477	2,494,431,447	2,498,880,924	—	5	2	4	事業所への実地指導や監査、ケアプランチェック等の適正化を行い、介護給付費の適正化を図る。	適正な介護サービスの提供	1	継続	維持	維持	3
		家族介護用品支給事業	730,437	814,612	1,545,049	3	4	3	3	実績数の増加は見られたが、年度途中対象外になった者も多い。周知を継続し、利用者の増加を図る。	広報誌等への掲載、ケアマネ、民生委員等への周知を図り、利用者の増加・維持を図る。	4	継続	維持	維持	3
		家族介護慰労金支給事業	389,525	120,000	509,525	3	2	2	3	支給実績が少ない。	広報誌等への掲載、ケアマネ、民生委員等への周知を図ったが件数の伸びがみられず、さらに周知を図る。	4	継続	維持	維持	3
		成年後見制度利用支援事業	978,373	0	978,373	4	4	3	4	市長申立の件数を鑑み、広域で効率的に事務ができるよう成年後見支援センターの設立を目指す。	西播磨4市3町で成年後見支援センターの設立をめざし、後見制度のさらなる普及を図る。	4	継続	維持	拡大	4
		介護給付費等費用適正化事業	978,373	476,964	1,455,337	—	4	4	4	給付費通知は定期的に送っているが、介護給付費の適正化にまでは至っていない。	国保連合会のモデル事業として「ケアプランチェック」を行う予定である。	1	継続	維持	維持	3
介護予防などを推進する	市民課	老人医療費助成事業	2,637,641	16,295,069	18,932,710	—	4	4	4	所得更正等により、該当者への通知業務がうまくできていない。	広報紙等で事業の周知を図り、対象者がもうまく受給できるようにする。	1	継続	維持	維持	3
		鍼灸マッサージ治療費助成事業	607,665	3,344,000	3,951,665	4	4	4	4	対象者に占める申請者の割合が横ばいであり、助成回数や助成内容の見直しが必要である。	県下実施自治体の動向を伺いつつ、助成内容の見直しを検討する。	4	継続	維持	維持	3
		高齢重度障害者医療費助成事業	2,366,461	28,780,285	31,146,746	—	5	4	4	医療費の動向を注視しながら、事業を継続していく。	医療費通知などを行い、医療費の抑制を図っていく。	1	継続	維持	維持	3
		高齢者特別給付金支給事業	497,997	0	497,997	—	3	3	3	在日外国人の無年金問題は、本来年金制度の持つ加入資格要件上発生した問題であり、国の責任において実施すべき問題である。	関係機関を通じて、国に要望していく。	1	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	26年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
介護予防などを推進する	市民課	後期高齢者医療保険事業	13,790,563	429,003,004	442,793,567	—	5	3	4	さらなる後期高齢者医療制度の市民への周知が必要である。	安定した制度を維持していくためには、広域連合との連携体制を強化する必要がある。	1	継続	維持	維持	3
	健康介護課	しあわせ基金事業	761,429	1,250,000	2,011,429	4	4	3	3	社会情勢の変化により、市民ニーズ等を把握し、事業の内容の見直しを図る。	事業の拡大を図り、高齢者等外出付き添い事業を新規事業とする。	5	継続	維持	維持	3
		高齢者ホームヘルプサービス事業	771,149	111,048	882,197	4	3	3	3	介護認定を受けていない高齢者に事業の内容が周知されていない。	サービス事業の内容を民生委員、包括等を通じて周知徹底する。	4	継続	縮小	縮小	2
		老人短期入所運営事業	606,469	127,130	733,599	4	4	4	4	養護老人ホームとの連携の必要性	関係施設との協力関係を一層構築し、事業への理解を深めてもらう。	4	継続	維持	維持	3
		高齢者デイサービス運営事業	461,229	1,510,140	1,971,369	4	3	3	4	ひとり暮らし、認知症等が増加傾向である。認知症の予防や介護する家族負担の軽減になるように事業の周知を図る。	事業の周知を図るために事業の内容を、民生委員、包括等に依頼。	4	継続	維持	維持	3
		高齢者日常生活用具給付等事業	637,461	66,028	703,489	4	4	3	3	高齢者電話の貸与については実績がないため廃止とする。	H26年度と同様、一定の効果があつたものと捉え、利用者増加のため、広報誌・ケアマネ等に周知を図る。	4	継続	維持	維持	3
		高齢者等住宅改造助成事業	1,071,349	5,045,920	6,117,269	5	4	4	4	助成額が大きいため、県補助が無くなると実施が困難	制度が複雑で、調査等もあるので、制度の理解のない事業者とのやりとりに時間を要するため、事業者用マニュアル等を進めたい。	4	継続	維持	維持	3
		高齢者在宅生活支援事業	544,485	260,000	804,485	3	3	3	3	寝具類サービス事業については利用実績がないため廃止とする。	理・美容サービスについて、広報紙の利用、ケアマネ・通所施設等への周知を行ない、新規利用者の増加を目指す。	4	継続	維持	維持	3
		アイアイコン事業	1,050,077	3,529,008	4,579,085	4	4	3	4	安心して住み慣れた地域で暮らしていけるための在宅支援として考え、条件内容等の検討をする。	条件内容の検討や在宅支援として、民生委員、ケアマネ、包括等の周知徹底に努めたい。	4	継続	維持	維持	3
		お元氣コール事業	864,125	707,772	1,571,897	3	4	4	4	安心して住み慣れた地域で高齢者世帯も生活できるように条件等の内容を検討する。	高齢者のみの世帯等にも利用できるように条件の内容を検討していく必要がある。	4	継続	縮小	縮小	2
		ひとり暮らし老人名簿事業	1,183,765	0	1,183,765	4	4	4	4	個人情報保護の観点により調査が困難なケース、訪問拒否等が増加しつつあるので内容(年齢等)を検討をする。	ひとり暮らし高齢者の年齢の検討をし、調査が困難な高齢者の把握をし見直しを図る。	4	継続	維持	維持	3
	火災警報器給付・取付事業	436,013	6,048	442,061	4	5	3	4	火災警報器の設置はおおむね対象者への取り付けは完了した。	最終年度であるため、民生委員、ケアマネ、包括等に周知徹底を図る。	4	廃止 予定	—	—	—	

取り組み事項	担当課名	事務事業名	26年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
介護予防などを推進する	健康介護課	老人保護措置事業	2,280,037	71,935,137	74,215,174	—	5	4	4	虐待案件での緊急入所に対しての空床確保と施設の運営管理との調整	関係施設との協力関係を一層強化し、事業への理解を深めてもらう	1	継続	維持	維持	3
		老人福祉施設等利用者負担額減免措置事業	451,509	87,853	539,362	—	4	4	4	社会福祉法人の積極的な制度への貢献体制が必要。	市内の社会福祉法人へのさらなる制度の周知が必要。	1	継続	維持	維持	3
		救急医療情報キット配付事業	358,533	0	358,533	3	4	4	4	ひとり暮らしの高齢者は民生委員により周知できているがその他の条件の利用者が少ない。	広報等で市民への周知を図るように努める。	1	継続	維持	維持	3
		二次予防事業対象者把握事業	606,469	4,530,981	5,137,450	—	4	4	4	包括支援センターとのスムーズな連携により、対象者の実態把握につなげることができた。	包括支援センター及び整備予定の在宅介護支援センターと連携し、対象者の実態把握につなげ、高齢者のさらなる介護予防に努めていく。	1	継続	維持	縮小	3
		通所型介護予防事業	1,753,173	3,215,262	4,968,435	—	4	4	4	参加率が低い	制度改正に伴い、事業内容を変更し実施。実施方法の検討とともに参加者が継続して集中的に教室参加できるよう改善する。	1	継続	維持	維持	3
		訪問型介護予防事業	823,413	159,305	982,718	—	4	4	4	栄養に特化したニーズが少ない。	栄養士による栄養指導は廃止とし、保健師による訪問指導のみとする。	1	継続	維持	維持	3
		膝腰らくらく教室	1,070,637	1,532,675	2,603,312	—	4	4	4	参加者多く、ニーズ高いがリピーターも多いのが現状	制度改正のため、介護予防事業全体の見直し。リピーターのみならず多くの方の意識を高めるため、一旦廃止とする。(本事業の有効性を踏まえた新規事業予定)	1	廃止	—	—	—
		普及啓発事業	931,885	328,677	1,260,562	—	4	4	4	普及啓発の機会が固定化している。	従来からの啓発機会に加え、さらに広く機会を設ける	1	継続	維持	維持	3
		健康大学講座事業	1,075,573	400,000	1,475,573	—	4	3	4	参加者数に見合った会場設営。	市民会館中ホールにおける予備椅子を利用した会場設営で、コストの節減を図る。	1	継続	維持	維持	3
		いきいきアップ事業	1,199,541	930,739	2,130,280	—	4	4	4	健康の維持・向上に関心ある人に対しては有効であるが、より多くの方へのポピュレーションアプローチが必要	制度改正を踏まえ介護予防事業全体の見直しを行い、廃止とする。	1	廃止	—	—	—
		てんとむしフォロー教室事業	668,453	962,698	1,631,151	—	5	4	4	成果や効果等、達成度は高いが、二次予防事業のフォロー教室であり、二次予防事業の実施状況とともに検討する必要がある。	制度改正に伴い、介護予防事業全体の見直しにより廃止とする。	1	廃止	—	—	—
		のびのび健康教室事業	1,551,725	1,602,500	3,154,225	4	4	3	4	平成26年度をもって事業廃止	—	4	廃止	—	—	—

取り組み事項	担当課名	事務事業名	26年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
介護予防などを推進する	健康介護課	脳の健康教室	978,373	1,761,149	2,739,522	—	2	3	4	参加者の固定化、参加者数の減少	制度改正による事業の見直しを行い、廃止とする。	1	廃止	—	—	—
		配食サービス事業	1,483,965	5,613,365	7,097,330	5	4	3	4	高齢利用者の状況等を照らし合わせ、サービスの提供回数を見直しを検討する。	利用者の状況等をケアマネ、民生委員、包括等に実態把握してもらい、利用の可否を決定する。	4	継続	維持	維持	3
		認知症高齢者サポート事業	3,457,733	73,740	3,531,473	4	4	4	4	対象者が小学生の場合など、講座を受講する人によって、研修の手法等を見直す必要がある。	キャラバンメイトのスキルアップと役割分担について、連絡会などで深める必要がある。分科会等を検討する。	4	継続	維持	維持	3
在宅福祉の窓口を充実する	健康介護課	地域包括支援センター運営事業	2,837,893	40,132,920	42,970,813	—	4	3	4	高齢者の増加に伴い、業務量も増加している。	増加する高齢者のために、総合相談窓口を地域に設けるため、在宅介護支援センターを整備する。	1	継続	維持	維持	3
		市民後見推進事業	978,373	300,380	1,278,753	—	3	3	3	平成26年度までは国のモデル事業のため、市の負担割合は人件費のみだったが、今後の補助の有無は不透明。	27年度は講演会実施予定であるため、広報紙、ホームページ等で周知し、参加者の増を目指す。	1	継続	拡大	拡大	5
その他	健康介護課	還付金	1,133,333	455,507	1,588,840	—	5	5	5	事務の見直しにより、速やかな還付処理を行った。	還付事実が発生した場合に速やかに処理をしていく。	1	継続	維持	維持	3
障害者の相談支援体制を充実する	社会福祉課	障害者地域生活支援事業	12,327,045	40,355,556	52,682,601	—	4	3	4	市の負担が大きく、国に対して補助金の適正な配分を求める必要がある。	事業内容、事業効果を検証し、事業の整理を図る。	1	継続	拡大	拡大	5
		成年後見制度利用支援事業	792,421	0	792,421	4	4	4	4	対象者の親族等の確認作業が極めて煩雑であるが、親族や関係者等の協力を得ながら、スムーズに請求をできるような体制を整える必要がある。	後見人の必要な状態にある対象者には、後見制度を利用できるよう周知を図るとともに、後見人に対する報酬の支払いが困難であるという理由で、申し立てを断念しないよう、報酬の全部(一部)を助成する必要がある	4	継続	維持	維持	4
障害者福祉サービスを充実する	市民課	重度障害者医療費助成事業	2,629,893	54,074,949	56,704,842	—	5	4	4	医療費の動向を注視しながら、事業を継続していく。	医療費通知などを行い、医療費の抑制を図る。	1	継続	維持	維持	3
		重度心身障害者特別給付金支給事業	513,493	0	513,493	—	3	3	3	在日外国人の無年金問題は、本来年金制度の持つ加入資格要件上発生した問題であり、国の責任において実施すべき問題である。	関係機関を通じて、国に要望していく。	1	継続	維持	維持	3
	社会福祉課	福祉サービス第三者評価補助事業	544,485	110,000	654,485	4	4	4	4	事業所へ制度の必要性等を説明し、積極的な受審を促す。	第三者評価の制度の説明及び受審結果を他事業所と共有する機会を設ける。	5	継続	維持	維持	4
		障害者自立支援事業	18,937,567	543,251,239	562,188,806	—	4	3	4	事務内容の複雑化、利用者増に伴う事務量の増加に対応するため、効率的な事務の執行が必要。	事業の適正な実施のため、国、県からの情報に注視しながら、システム等を活用し効率的な事務の執行を図る。	1	継続	拡大	拡大	5

取り組み事項	担当課名	事務事業名	26年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
障害者福祉サービスを充実する	社会福祉課	障害者団体等補助事業	420,517	1,350,000	1,770,517	4	4	4	4	補助金を交付することで、障害(児)者の交流の輪を広げ情報交換を行うとともに、社会参加を促進する必要がある。	より効果的な執行体制・方法を検討する。	5	継続	維持	維持	3
		特別障害者手当等支給事業	978,373	8,096,340	9,074,713	—	4	4	4	手当の支給条件が複雑であり、引続き制度の周知を行い、適正かつ有効な執行が必要である。	制度の周知を行い、より適正かつ効率的に執行する。	1	継続	維持	維持	4
		重度心身障害者(児)介護手当支給事業	823,413	1,362,498	2,185,911	—	4	4	4	県事業分・市単独分の受給資格認定業務等が複雑であり適正に執行する必要がある。	制度の周知を行い、より適正かつ効率的に執行する	1	継続	維持	維持	4
		重症心身障害者福祉年金支給事業	1,474,245	16,741,600	18,215,845	3	4	4	4	手帳交付時に新規受給資格対象者に申請をしてもらうことで適正に実施することができた。	対象者の受給資格を徹底し、最適な事務の執行を図る	4	継続	維持	維持	4
		身体障害者福祉基金事業	420,517	132,788	553,305	4	4	4	4	助成件数が少ないため、事業を市民に広く周知する必要がある	制度の周知を行い、より適正かつ効率的な執行を行う。	4	継続	維持	維持	3
		心身障害児童就学奨励金支給事業	482,501	312,000	794,501	4	4	4	4	保護者の経済的ニーズを軽減できる。	より効果的な執行体制・方法を検討。	4	継続	維持	維持	3
		心身障害者扶養共済制度施行事業	513,493	49,625	563,118	4	4	4	4	事業の目的及び内容について引続き見直しに向けた検討を行う。	更なる制度の周知及び効果的な執行体制の検証が必要である。	4	継続	維持	維持	3
		心身障害者(児)歯科診療事業	482,501	2,837,000	3,319,501	4	4	4	4	2市1町の負担割合について、他の制度を参考に見直しの協議が必要。	新規利用者増のため、歯科診療所の周知を図る。	5	継続	維持	維持	4
		福祉タクシー助成事業	734,661	1,015,640	1,750,301	4	4	4	4	現在は一人あたり年間36枚(10日で1枚の換算)の支給となっている。コストの増大にはなるが、今の枚数が適正であるか検討する必要がある。	他市町の情報も入手しながら、適正な事務の執行が求められる。	4	継続	拡大	維持	4
		障害児通所給付支給事業	1,784,165	14,422,183	16,206,348	—	4	3	4	事務内容の複雑化、利用者増に伴う事務量の増加に対応するため、効率的な事務の執行が必要。	事業の適正な実施のため、国、県からの情報に注視しながら、システム等を活用し効率的な事務の執行を図る。	1	継続	拡大	拡大	5
		在宅重症心身障害児(者)訪問看護支援事業	374,029	0	374,029	4	4	3	3	障害者と保護者の経済的負担の軽減	「障害者福祉制度のびき」で制度について利用できるよう周知を図る	4	継続	維持	維持	4
軽・中度難聴児補聴器購入費助成事業	513,493	0	513,493	4	4	4	4	障害者福祉サービスの対象とならない聴覚障害児の保護者への経済的負担を軽減できる。	制度についての周知方法を検討する。	4	継続	維持	維持	4		

取り組み事項	担当課名	事務事業名	26年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
国民健康保険の安定的な運営を図る	市民課	国民健康保険給付事業	18,471,259	3,689,252,553	3,707,723,812	—	4	4	4	医療費が増加傾向にあり、医療費通知などの送付により医療費を抑制する必要がある。	特定健診、特定保健指導を強化し、未受診者へは勧奨を行うなど医療費の抑制を図る。	1	継続	維持	維持	3
		運営協議会事業	1,458,749	224,800	1,683,549	5	5	4	4	国保事業の安定的な事業運営について適正に審議を行ってもらうため、委員への事業説明が必要である。	国保事業の安定的な事業運営について審議を行ってもらうため、委員への事業説明を行いながら慎重に進める必要がある。	4	継続	維持	維持	3
		国民健康保険賦課事業	15,772,753	1,341,340	17,114,093	—	5	4	4	医療給付に見合った税率負担を考える必要がある。	医療給付に見合った税率負担を考える必要がある。	1	継続	維持	維持	3
		国民健康保険健康づくり事業	4,439,439	18,491,888	22,931,327	—	4	4	4	年々人間ドックの希望者が増加し、キャンセル待ちの状態となっている。	希望どおり受診できるよう、引き続き定員の増を医療機関にはたらしかける。	1	継続	維持	維持	3
		国民健康保険特定健診事業	5,203,603	19,233,416	24,437,019	—	5	4	4	特定健診のメリットを周知し、受診率の目標達成に向けた取り組みが必要である。	個別健診及び特定保健指導（積極的支援）の実施医療機関を増やすとともに、未受診者へのアプローチや健診のメリットを周知することで受診率の向上を図る。	1	継続	維持	維持	3
	徴収対策室	国民健康保険収納事業	14,921,621	457,563	15,379,184	—	4	4	4	執行体制の不足による徴収率低下が課題である。	滞納整理に専念できる環境を整備する。	1	継続	維持	維持	3
年金制度の啓発と加入促進を図る	市民課	国民年金事業	7,446,427	1,034,765	8,481,192	—	4	4	4	年金制度に対する不安を解消するため、窓口でのきめ細やかな対応が必要である。	年金事務所との密な協力・連携により、きめ細やかな情報を提供し、年金制度に対する市民の不安を解消する。	1	継続	維持	維持	3
生活保護世帯の自立を促進する	社会福祉課	生活保護安定運営対策等事業	761,429	853,066	1,614,495	—	4	5	3	訪問調査活動の徹底。	訪問計画による訪問調査活動の実施と不正受給の防止	1	継続	拡大	維持	4
		生活保護受給者就労支援事業	4,936,853	516,521	5,453,374	—	4	4	4	年齢面、健康面で就労可能な者であっても、引きこもり等の状態にあり、就労支援より一般社会への適応について支援を要する者が存在する。	就労体験を引き続き実施し、一般社会への適応、自立意識、就労意欲の喚起を促す。	1	継続	拡大	維持	4
		住宅支援給付事業	389,525	96,900	486,425	—	2	3	2	—	—	1	廃止	—	—	—
生活保護制度の適正な運用を図る	社会福祉課	行旅死亡人取扱事業	389,525	0	389,525	—	4	4	4	休日・夜間の対応について、消防・病院等の関係機関との連携をより一層強化する。	—	1	継続	維持	維持	3
		行路困弱者取扱事業	668,453	54,000	722,453	4	3	4	2	昨年より申請書受理の際の審査を厳格化し、繰り返し申請する者に対し目的等の聞き取りを強化した。今後も適正な制度運用に努めたい。	昨年の改善を踏まえ、今年度も適正な制度運用に努めたい。	4	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	26年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
市民とともにつくる安全なまち																
交通ルールとマナーの普及・啓発を促進する	地域振興課	交通安全推進啓発事業	7,882,213	4,999,855	12,882,068	4	4	4	4	事故防止には教育活動を反復することが重要であるが、参加しない高齢者への対策が必要である。	高齢者対象の交通安全教育	4	継続	維持	維持	3
		交通安全協会負担金事業	2,002,229	270,000	2,272,229	4	4	4	3	交通安全協会婦人部の担い手の減少。	高齢者が起因する事故の減少に向け、啓発方法を検討する。	5	継続	維持	維持	3
		放置自転車対策事業	1,376,893	20,000	1,396,893	5	4	3	3	相生市自転車等の駐車秩序に関する条例の市民への周知が必要。	巡視と警告をほぼ毎日行うことで放置自転車の減少に努める。	4	継続	維持	縮小	3
安全で快適な通行や歩行環境を確保する	都市整備課	市内一円交通安全施設整備事業	4,031,085	9,982,440	14,013,525	4	4	4	4	コスト削減によりコストパフォーマンスを高める。	公共工事コスト削減に対する行動をさらに高める。	6	継続	維持	維持	4
消費者の育成と相談体制を充実する	地域振興課	消費者行政推進事業	4,486,629	3,062,497	7,549,126	4	4	4	4	消費生活相談員(養成含む)の確保が必要である。	消費生活相談員の報酬額の変更	4	継続	維持	維持	3
安心して消費できるよう監視する	地域振興課	商品量目立入検査事業	761,429	56,640	818,069	—	3	3	3	検査結果は、おおむね良好であった。	店舗に適正な計量を務めてもらうために、今後も一定の検査業務を続けることが必要である。	1	継続	維持	維持	3
防犯活動を推進する	地域振興課	防犯協会補助金事業	1,627,221	1,215,700	2,842,921	4	4	4	3	防犯協会と防犯グループとの連携がとれていない。	防犯協会による防犯グループへの補助金交付による連携。	5	継続	維持	維持	3
防犯環境を整備する	都市整備課	街灯管理事業	1,789,789	22,625,950	24,415,739	—	4	3	4	新設に関しては、新しい街が形成されない限り設置しない方針をたてた。修理に関しても効率的な施設管理を図り、コスト削減に努める。	現状維持	2	継続	維持	縮小	3
危機管理体制と住民への情報伝達手段を構築する	総務課	防災事業	9,612,763	29,901,335	39,514,098	5	4	3	4	市民への継続した防災に関する啓発が必要であることはもちろんであるが、災害時要援護者への支援策の充実や、情報伝達手段の整備に取り組む。	市民ニーズに適正に対処し、災害に備える必要があり、地域における防災マップづくりなど市民の自助・共助の取組みを推進していくことで災害時要援護者対策の更なる充実を図っていく。	4	継続	拡大	拡大	5
防災意識と知識の普及・啓発を図る	総務課	防災訓練事業	1,057,965	97,160	1,155,125	5	4	4	4	地域・市民の防災意識高揚のため、1人でも多くの市民が参加できる訓練実施が必要と考える。	市民の防災意識の高揚及び地域防災力向上のため、引き続きより実践的な防災訓練の実施を検討する。	4	継続	維持	維持	3
		自主防災組織事業	635,629	183,610	819,239	5	3	4	4	対象団体数と比較すると利用団体数が少なく、今後本制度に関する一層の周知が必要である。	対象団体に対して、関係課と連携し更なる制度の周知を行う。	4	継続	維持	維持	3
地震に対する予防対策を推進する	都市整備課	簡易耐震診断推進事業	1,815,157	150,000	1,965,157	4	3	3	4	診断件数が伸び悩んでいる。	啓発活動を行い、診断件数を増やし、地震に対する危機意識の向上を図る。	4	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	26年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
常備消防力を強化する	総務課	消防水利整備事業	358,533	5,100,980	5,459,513	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—
		水防業務事業	554,205	0	554,205	—	5	4	5	西はりま消防組合相生消防署との連携強化を図っていく必要がある。	より有効な訓練となるよう西はりま消防組合相生消防署と協議していく。	1	継続	維持	維持	5
	企画広報課	西はりま消防組合事業	606,469	546,366,330	546,972,799	5	5	5	5	経費の面において、広域化のメリットがより出るように車両の配備等協議を進める必要がある。	広域化のメリットが出るよう、車両の配備等協議を進める。	5	継続	維持	維持	5
非常備消防体制の充実を図る	総務課	消防団活動事業	3,152,037	67,200,822	70,352,859	—	5	5	5	これ以上のコスト削減は、消防団活動を管理するうえで支障をきたす恐れがある。	消防団活動を維持管理するための経費は必要であり、消防団活動に支障が生じない範囲でコストの削減を図っていく。	3	継続	維持	維持	3
		消防団運営事業	8,812,021	44,204,429	53,016,450	—	4	5	5	当市における人口減少・高齢化社会による団員の確保対策を検討していく必要がある。	—	3	継続	維持	維持	3
		消防操法大会等事業	761,429	1,203,073	1,964,502	—	4	5	5	当市における人口減少・高齢化社会による団員の確保対策を検討していく必要がある。	—	3	継続	維持	維持	3

未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち

企業立地を促進する	企画広報課	企業誘致事業	730,437	0	730,437	4	3	3	2	子会社や機能移転といった様々な形態の企業進出に対し、十分なサポートが可能な体制を整える必要がある。	県の産業立地支援制度の動向や、近隣市町の支援制度も研究しながら条例も含め、検討していく。	5	継続	拡大	維持	4
		特定用地管理委託事業	358,533	382,000	740,533	—	3	3	2	災害といった不測の事態の際、対応を迅速に行うためにも、企業庁との迅速連携が必要である。	自治会から報告すべき事由が発生した際、各自治会と連携し、迅速な対応を企業庁に求める。	3	継続	維持	維持	3
技能・技術の習得と雇用情報の提供を図る	地域振興課	就労促進事業	606,469	280,000	886,469	3	3	3	3	兵庫土建姫路建築技能専門学院において、市内生徒が0であった。	市内周知方法の改善など、団体に働きかけていく。	5	継続	維持	維持	3
		高齢者雇用促進整備事業	637,461	96,448	733,909	—	3	3	3	ワークプラザ建設に向け、団体で、意思決定できている	ワークプラザ建設に向け、協力していく。	1	継続	維持	縮小	3
勤労者の生きがいづくりを推進する	地域振興課	労働者福祉事業	575,477	684,000	1,259,477	3	3	3	3	事業内容が例年、固定化されている。	労協加盟事業者の所在市町と、負担割合等について、協議を行う。	5	継続	維持	維持	3
		勤労者住宅資金預託事業	513,493	30,000,000	30,513,493	—	3	3	3	低金利時代のため、公的融資のメリットの効果が低い。	現在のところは、現利用者のために、制度継続を行うこととする。	4	継続	維持	縮小	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	26年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度	
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト		
勤労者の生きがいづくりを推進する	地域振興課	シルバー人材センター育成事業	575,477	12,364,000	12,939,477	—	4	4	4	会員、配分金も増えた。	市民ニーズをとらえ、民間企業の手の届かない、生活支援サービスに取り組むよう、働きかける。	1	継続	維持	維持	3	
農業経営の安定化と後継者の育成を図る	農林水産課	数量調整円滑化推進事業	6,773,877	206,247	6,980,124	—	4	3	4	営農知識のあるJA等、関係機関と連携し効果率的に行っていく。	営農知識のあるJA等、関係機関と連携し効果率的に行っていく。	1	継続	維持	維持	3	
		夢ある農村づくり推進事業	6,092,053	1,553,366	7,645,419	4	4	4	4	活動団体が小規模なため、団体間の連携を広げ、組織的・計画的に特産品開発等ができるよう図る。	6次産業化・地産地消推進のための協議会を設け、組織的・計画的な特産品開発を図るほか、経営体質の強化のため、法人化の推進を図る。	5	継続	拡大	維持	4	
		農業金融制度利子補給事業	823,413	9,347	832,760	—	4	4	4	4	認定農業者が少なく、農業施設の整備の頻度が低く、利用者が少ない。	農家の経営規模の拡大を促し、設備投資しやすい対策が必要である。	1	継続	維持	維持	3
		上松農業共同作業所管理事業	513,493	78,600	592,093	—	3	3	3	3	指定管理者と連携し、有効利用を促進する必要がある。	指定管理者と連携し、有効利用を促進する必要がある。	2	継続	維持	縮小	3
		土地改良事業(市単独分)	3,612,693	14,259,868	17,872,561	3	3	3	4	4	老朽化している農業用施設が増えてきている。	限られた予算の中で、緊急性や重要性を考慮し、実施していく。	6	継続	維持	維持	3
		土地改良事業(県施工分)	5,162,293	7,371,281	12,533,574	4	4	3	4	4	平成26年度で県営事業が完了し、平成27年度以降の計画がない。	災害等からの市民の安全を確保するため、補助事業で実施すべき箇所の選定及び要望を行う。	7	完了 予定	—	—	—
		農業総務費事務経費	2,001,109	8,047,720	10,048,829	—	4	4	4	4	農会長への負担が増える中、コスト増にならないようにしていく。	関係機関との連携体制を強化していく	3	継続	維持	維持	3
		農業振興等奨励事業	1,846,149	1,865,000	3,711,149	—	4	4	4	4	経営所得安定対策を円滑に運営するため、JA、農業委員会、県と更なる連携が必要である。	経営所得安定対策を円滑に運営するため、JA、農業委員会、県と更なる連携が必要である。	1	継続	維持	維持	3
		中山間地域等直接支払事業	1,784,165	3,419,082	5,203,247	5	5	4	5	5	高齢化により、農地を管理することが負担になっている。	補助金を有効に活用し、活動の継続を促す。	5	継続	維持	拡大	4
水産業経営の安定化を図る	農林水産課	水産業振興費事務経費	544,485	168,000	712,485	—	4	3	4	4	市からの出資の有無の検討が必要である。	出資金の廃止	3	継続	縮小	縮小	2
		水産業振興事業	544,485	9,600,000	10,144,485	4	4	3	4	4	相生カキのブランド化は進んでおり、市の負担の減額が必要である。	相生カキの普及は進んでいるため、相生漁協と更なる発展のため、連携を図る必要がある。	4	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	26年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
水産業経営の安定化を図る	農林水産課	漁船保険補助事業	544,485	1,922,571	2,467,056	—	4	4	4	年々事故が増えており、利用の促進を図る必要がある。	相生漁業と連携を図り、利用の促進を図る。	3	継続	維持	維持	3
		漁業近代化資金利子補給事業	544,485	720,529	1,265,014	—	4	4	4	漁業者の設備投資に対する負担軽減として、利子補給することは漁業経営の安定を図るためには必要なことである。	漁業者の経営を安定させるため更なる連携を相生漁協及び兵庫県信漁連と図る。	3	継続	維持	維持	3
		水産物市場管理事業	854,405	2,712,811	3,567,216	—	4	4	4	施設の維持修繕費が増加しているため、計画的な執行を指定管理者と協議する必要がある。	施設の維持修繕費が増加しているため、計画的な執行を指定管理者と協議する必要がある。	3	継続	維持	縮小	3
		漁業緊急保証対策資金事業	544,485	25,842	570,327	—	4	4	4	漁業者の経営安定を図ることができたが、一時的対応のため事業主が災害保険の加入などの対応が必要である。	事業主が災害保険の加入などを促すため相生漁協と更なる連携を行う。	3	継続	維持	維持	3
林業の振興を図る	農林水産課	林業振興事業	3,643,685	483,970	4,127,655	4	3	4	4	林産物の活用及び地域産業の伝承と、その後継者育成を目的としているが、参加者の人数が少ない。	参加者の増に努める。	5	継続	維持	維持	3
交流拠点の活用とネットワーク化を促進する	農林水産課	ふれあい公園管理事業	513,493	655,640	1,169,133	—	4	3	4	関係自治会により管理運営が行われているため、適切に管理されているが、利用者が固定化している。	県民交流ハウスや厨房棟があるため、施設を有効に活用する必要がある。	2	継続	維持	維持	3
魅力ある商業集積を図る	地域振興課	商工業対策事業	668,453	33,340	701,793	—	3	3	3	負担金は、財政規模に応じて低く抑えられており、一定の負担は、仕方がない。	協会の活動を理解し、関係性を強めていくことが重要である。	1	継続	維持	維持	3
		地場産業振興センター事業	544,485	281,000	825,485	—	3	3	3	市内物産品の販売額が、大変少ない。	均等割りの比率の見直しを働きかけていく。	3	継続	維持	維持	3
		商業共同施設補助事業	420,517	0	420,517	3	3	3	3	商店街は、人の流れにより徐々に形成されてきたもので、人の流れが少なくなったため、現体制を維持することも難しい。	街路灯としての役目を担っているため、事業を継続していく。	5	継続	維持	縮小	3
		商店街空店舗等活用事業	730,437	1,079,000	1,809,437	4	4	4	3	商店街では住宅と併設されている店舗が多いため、私有者が敬遠する傾向がある。	空き店舗の解消には改修費用も検討しなければならない。	4	継続	維持	維持	3
		まちの駅推進事業	606,469	300,000	906,469	3	3	3	4	会議の日程調整に苦慮する。	多くの駅長に会議に参加していただき、情報交換とネPRIに努める。	5	継続	維持	維持	3
事業者による経営革新的な取り組みを支援する	地域振興課	商工会議所振興事業	699,445	6,385,000	7,084,445	4	4	4	4	連携中枢拠点都市、地方創生の商工部門を推進するうえで、商工会議所と連携することは必須。	近隣市町の取り組みを参考に、新たな事業に着手する。	5	継続	維持	維持	4

取り組み事項	担当課名	事務事業名	26年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度	
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト		
事業者による経営革 新的な取り組みを支援 する	地域振興課	産業活性化緊急支援補 助事業	3,271,781	9,948,000	13,219,781	—	3	3	4	事業の本来の目的は緊急経済対策である ため、期限を定めて事業を実施すべき。	市民ニーズ、経済状況を鑑み、新たに事業 を実施するのであれば全庁的に検討する。	5	廃止	—	—	—	
観光客を受け入れる 体制を充実する	地域振興課	観光協会推進事業	2,620,949	2,950,000	5,570,949	4	4	4	4	観光PRを推進するためには、人的、物的充 実が必要である。	より多くの会員を獲得するために、インセン ティブの導入を検討する。	5	継続	縮小	維持	5	
		観光費事務経費	2,342,021	1,840,160	4,182,181	5	5	4	4	観光PRを積極的に推進するためには、人 的、物的な充実が必要。	より効果的な観光PRに努める。	5	継続	維持	維持	5	
		観光PR推進事業	947,381	0	947,381	—	5	5	4	4	閲覧者のニーズに対応した情報の発掘と発 信に努める。	より多彩な情報の収集を可能とするシステ ムの構築を検討する。	3	継続	維持	維持	5
交流の活性化を推進 する	地域振興課	相生ペーロン祭事業	10,826,081	28,829,920	39,656,001	4	5	4	4	露店出店者事務を初めて実施した。概ね成 功したが改善すべき点多々あった。	露店出店方法について、明瞭かつ簡素化に 努める。	5	継続	維持	維持	3	
		羅漢の里もみじまつり 事業	4,232,533	2,000,000	6,232,533	4	3	3	4	協賛金が減少している現状をふまえ、根本 的な路線変更を検討する必要がある。	企画のリニューアルについて実行委員会 で提起・協議する。	5	継続	維持	維持	3	
		相生かきまつり補助事 業	3,488,725	700,000	4,188,725	4	4	3	3	牡蠣が売り切れるタイミングが早すぎる。	遠方からの来場者のために、午後の販売の 部を設けるなどの対策を行う必要がある。そ れにより、午前での人の集中も和らげること ができる。	5	継続	維持	維持	3	
		相生ペーロン振興事業	1,970,117	600,000	2,570,117	3	3	3	3	体験乗船にかかわる、協会スタッフの固定 化、高齢化があり、市職員の担う部分が増 えている。	ペーロン文化継承のために、新たな参加学 校の掘り起しと同時に、執行体制の見直しと スタッフの育成を図る。	5	継続	拡大	維持	4	
		相生名物創出事業	2,280,037	300,000	2,580,037	3	3	3	4	事業開始から6年を経過し、事業の見直しを 行う。	平成26年をもって事業を終了する。	5	廃止	—	—	—	
		ペーロン海館管理事業	730,437	2,400,000	3,130,437	4	4	4	4	平成29年の新艇庫建設移転後の利活用を 検討する。	社会情勢、近隣の施設を参考に三セクと協 議を行う。	4	継続	維持	拡大	4	
		道の駅管理運営事業	916,389	5,745,478	6,661,867	—	3	3	4	4	経年劣化により、計画的な改修を要する。	来場者のニーズに基づき、限られた費用の 中で利便性、安全性を鑑み適正な管理を行 う。	2	継続	維持	拡大	4
		ペーロン海館建設事業	3,178,805	42,658,920	45,837,725	3	3	3	3	3	地域住民、ペーロン協会と協議の実施	市民に愛される施設を目指し、地域住民、 ペーロン協会と協議を行う。	6	継続	維持	拡大	4

取り組み事項	担当課名	事務事業名	26年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
交流の活性化を推進する	企画広報課	第三セクター事業	482,501	0	482,501	—	3	3	3	市有であるペーロン海館部分の移転後の利活用を検討する必要がある。	ペーロン城と一体となって利用促進となる方策を検討する。	1	継続	維持	維持	3
レクリエーション施設の整備とネットワークづくりを行う	農林水産課	ふるさと交流館管理事業	1,071,349	10,409,672	11,481,021	4	3	3	3	利用率を上げるためにも更なるPRの必要がある	長期利用を考えたも利用率を上げコスト削減を行う必要がある	4	継続	拡大	維持	4
		羅漢の里管理事業	3,550,709	8,077,948	11,628,657	4	4	3	4	コテージ等の老朽化が進んでおり、順次改修を行う必要がある。	改修に関して、施工方法等を検討し、改修順位付けを行い、順次改修を行う。	4	継続	維持	維持	3
地域ものづくり基盤の強化を図る	地域振興課	匠の技(造船技術)継承事業	575,477	200,000	775,477	4	4	3	3	受講生が減少した。	基幹産業の技術の継承を継続して行っていく。	5	継続	維持	維持	3
中小企業の経営改善強化に向けた支援をする	地域振興課	中小企業小額資金融資事業	1,133,333	1,224,282	2,357,615	4	3	4	4	景気の回復基調により、融資実行が予想を超える伸びとなった。	融資額が増えるため、補助金の増加が必要となる。	4	継続	拡大	拡大	5
森林を豊かに育てる	農林水産課	遊歩道整備事業	1,257,301	1,703,458	2,960,759	—	3	4	4	目標は達成しているが、現状を維持することで精一杯である。	目標は達成しているが、今後の管理方法の検討が必要である。	2	継続	維持	維持	3
		林道維持修繕事業	1,102,341	1,274,400	2,376,741	—	4	4	4	豪雨などの異常気象により路面の凹凸や路肩崩壊、倒木が増えている。	限られた予算の中で、施工方法等を考慮し、対応していく。	2	継続	維持	維持	3
田園を美しく守る	農林水産課	有害鳥獣対策事業	3,643,685	4,898,274	8,541,959	4	5	4	4	県全域で鳥獣被害が増加しており猟友会と連携して対策をおこなう必要がある	捕獲鳥獣の処理方法について検討する必要がある	5	継続	拡大	拡大	5
		環境保全型農業直接支払事業	358,533	679,720	1,038,253	—	4	4	4	環境保全型農業を行うには、リスクがあるため、段階を踏む必要がある。	環境保全型農業を推進することにより、ブランド化が期待できるため、JA・県普及センターと連携し、普及する必要がある。	1	継続	維持	維持	3
相生湾に親しみ、活かす	環境課	自然公園管理事業	1,784,165	22,640	1,806,805	—	3	3	5	—	環境保全については、各関係機関の連絡調整に努める。	3	継続	維持	維持	3
廃棄物資源の再資源化を推進する	環境課	リサイクル推進事業	1,257,301	4,322,477	5,579,778	5	4	5	3	空き缶回収機の経年劣化により、機械のエラーが増加	—	4	廃止 予定	—	—	—
新エネルギーの利用促進と省エネルギーを推進する	環境課	太陽光パネル補助事業	1,877,141	5,099,000	6,976,141	—	4	4	5	適正な負担割合のもと、最大の効果を得ている。設置件数が増加してきている中、現状を維持していきたい。	—	5	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	26年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
地球環境問題に対する啓発と環境学習を推進する	環境課	環境施策関連事業	5,937,093	778,945	6,716,038	4	4	4	4	環境日記については各小学校の先生の考え方により、提出状況に差が出ている。	対象の学年を絞ることで、内容を合わせることで、また取り組み姿勢が強くなるように心がける。	4	継続	維持	維持	3
ごみの適正な処理を推進する	環境課	ごみ分別収集業務委託事業	947,381	1,004,650	1,952,031	4	4	4	5	自分たちの町は自分たちの手で、という意識の改革が必要	—	5	継続	維持	維持	3
		ごみ箱等設置補助事業	916,389	165,000	1,081,389	4	4	4	5	カラス、猫等に対する対策として有効である。	ごみ箱設置助成は必要である。	5	継続	維持	維持	3
		近畿自然歩道事業	1,722,181	352,500	2,074,681	—	5	5	5	—	現状維持により、利用者の利便、普及に努める。	3	継続	維持	維持	3
		塵芥収集事業	138,148,393	36,046,175	174,194,568	5	5	4	5	ごみステーションから不法に持ち出されるごみ、また、不法投棄されたりとステーション管理の啓発を強化する必要がある。	収集業務の一部民間委託に伴い、業者の指導育成に努めるとともに、委託のあり方について研究していきたい。	4	継続	維持	維持	3
		美化センター管理運営事業	18,102,853	371,519,621	389,622,474	—	5	5	5	効率的な運転、維持管理に努め、コスト削減に努める。	分別の徹底を図り、資源ごみの売却収入増により、処理経費充当によるコストの軽減に努める。	1	継続	維持	維持	3
		最終処分場管理運営事業	3,864,853	2,201,427	6,066,280	—	5	5	5	埋め立てごみについて、更に減量・減容化を進め、延命化を図る。	埋め立てごみについて、更に減量・減容化を進め、延命化を図る。	1	継続	維持	維持	3
		粗大ごみ処理事業	3,922,613	11,806,285	15,728,898	4	4	4	5	粗大ごみ等の不法投棄が多く、処理経費の増につながる。	処理経費削減のため、分別の徹底を図る。	4	継続	維持	維持	3
		ごみ有料化事業	3,460,533	22,125,085	25,585,618	5	5	4	5	ごみ袋の適正管理に努め、コスト削減を図る。	ごみ袋の適正管理に努め、コスト削減を図る。	4	継続	維持	維持	3
		リサイクルセンター管理運営事業	27,153,229	6,270,752	33,423,981	—	4	4	5	資源ごみの回収について、2重投資とも思われるものがあり、回収方法の検討が必要。申請者に積極的な責任を持たせる必要がある。	計画書の提出や写真を添付することで、申請者に責任の自覚を持たせ、事業の安定性を持たす。	1	継続	維持	維持	3
		環境クリーン事業	2,620,949	2,869,344	5,490,293	4	4	4	5	不法投棄回収により環境美化は図られているが、処理経費の削減について住民監視等、検討課題である。	市内のパトロール等環境の啓発強化により、不法投棄の減少を図る。	4	継続	維持	維持	3
ガラス工房運営事業	2,977,333	4,145,746	7,123,079	—	4	4	5	工房の場所の問題。夏休み以外の子どもたちの教室開催の問題。	小学校とタイアップして、出張教室を開催するなど、事業参加してもらうよう展開する。	4	継続	維持	維持	3		

取り組み事項	担当課名	事務事業名	26年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
し尿の適正な処理をす る	環境課	し尿収集事業	16,598,341	8,165,652	24,763,993	—	5	4	5	水洗化普及を推進する中、効率的な収集計 画のもとコスト削減に努める。	収集世帯の減により、効率的な収集計画 のもとコスト削減に努める。	1	継続	維持	維持	3
環境汚染防止対策を 推進する	環境課	大気汚染常時監視網管 理運営事業	1,412,261	1,727,700	3,139,961	—	4	4	5	大気環境の常時監視を行いながら、委託事 業等の精査をし、経費削減を図る。	委託事業の見直しをし、経費削減に努める。	3	継続	維持	維持	3
		水質汚濁調査運営事業	1,784,165	1,578,204	3,362,369	—	4	4	5	事業を効率的に進めることにより、コスト効 率の向上を図る。	委託事業の見直しにより、一層のコスト削減 に努める。	1	継続	維持	維持	3
		公害行政推進事業	3,922,613	2,516,000	6,438,613	—	5	5	5	行政依存型ではなく、住民自治型に移行し ていく必要があると思われる。	苦情処理等早期改善に努め、地域の環境 保全に努める。	3	継続	維持	維持	3
動物愛護を推進する	環境課	畜犬登録事業	2,296,221	223,183	2,519,404	—	4	4	5	集合注射は必要と考えるが、年々件数が 減ってきている。件数の増に向けた組み 組を考える必要があり、実施のあり方や施策 の展開を検討する必要がある。	集合注射実施のあり方を検討し、経費の見 直しを図る。	1	継続	維持	維持	3
斎場の適正管理に努 める	環境課	葬儀事業	1,274,909	3,889,834	5,164,743	5	5	5	5	自宅での葬儀件数が減少していること、祭 壇等備品の修理等が増加していることによ り、見直しの必要がある。	自宅での葬儀について対応できるよう、備品 等のサービス向上を図る。	4	継続	維持	維持	3
斎場の適正管理に努 める	市民課	ささゆり苑使用許可事 業	2,682,933	0	2,682,933	—	3	4	4	人件費のみで、コストの節減については、自 助努力ができるものではないため、正確・迅速 な事務処理を引き続き行っていく。	関係部署との連携を密にし、正確・迅速な事 務処理を引き続き行っていく。	1	継続	維持	維持	3
	環境課	ささゆり苑管理運営事 業	3,506,333	40,890,913	44,397,246	—	5	5	5	効率的な運営に努め、経費の削減を図る。	利用者の気持ち安らぐような対応を目指 す。	3	継続	維持	維持	3
		市営墓地維持管理事業	2,886,493	12,144,357	15,030,850	—	4	4	5	5	常駐による管理委託をやめ、コスト削減は 行われているが、定期的な巡回、点検等を 行う必要がある。	墓碑の設置基準の明確化により、適正管理 が行われた。	3	継続	維持	維持

自然と共生した快適に定住できるまち

計画的な都市空間を 形成する	建設管理課	土地利用規制等対策事 業	978,373	2,000	980,373	—	4	4	4	国からの受託事務のため件数が少なくても 執行体制の整備は必要	迅速な事務処理に努める	1	継続	維持	維持	3
	農林水産課	地籍調査事業	19,183,301	16,749,207	35,932,508	—	4	4	4	事業目標は、達成しているが、全体計画か らは遅れている。	限られた予算の中で、更なる事業の進捗に 努める。	1	継続	維持	維持	3
	都市整備課	都市計画基礎調査事業	6,897,845	55,245	6,953,090	—	4	4	4	この調査は、県の調査要綱に基づき実施し ているが、事業量から評価すれば市の負担 は大きいと思うが、市においてもこの資料を 使い都市計画の決定の時に参考としてい る。	事務費(旅費・需用費)の縮減	3	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	26年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
計画的な都市空間を 形成する	都市整備課	屋外広告物取扱事業	5,317,253	565,852	5,883,105	—	4	4	4	県の委任事務につき現状維持	県の委任事務につき現状維持	1	継続	維持	縮小	3
		東部土地区画整理事業	451,509	5,280	456,789	3	3	3	1	事業化の検討に当たっては、保留地処分が問題であり、地権者の事業化への「リスク」の理解を得ることが重要である。	事業化の検討に当たっては、保留地処分が問題であり、地権者の事業化への「リスク」の理解を得ることが重要である。	6	継続	維持	維持	3
		特別指定区域事業	699,445	0	699,445	—	4	4	4	今後、特定区域の検討を行う。	今後、特定区域の検討を行う。	1	継続	維持	維持	3
		地区計画決定事業	1,365,773	0	1,365,773	—	3	3	4	計画決定候補地が少ない。	—	4	継続	維持	維持	3
		都市計画議事運営事業	1,629,205	254,641	1,883,846	—	5	5	4	審議会の非公開から公開への移行。	審議会議事運営要綱の施行(H18.7.28)に伴い審議会は、原則として公開する。	1	継続	維持	維持	3
		土地区画整理事務事業	358,533	31,640	390,173	—	3	3	4	加入団体によっては、継続加入に必要性があるのかを再調査すべきである。	継続して加入、参加すべきであった。	3	継続	維持	維持	3
都市核を形成する	都市整備課	相生駅南土地区画整理事業	8,354,469	154,687,829	163,042,298	4	4	4	4	ほぼ事業完了しているが、更に事業推進を図る。	ほぼ事業完了しているが、更に事業推進を図る。	6	継続	維持	維持	3
		相生駅南地区街づくり助成事業	482,501	9,375,000	9,857,501	3	4	4	4	大規模な建築物が建設されることにより高度化が図られた。	助成期限が終了し、助成対象となる土地が減少したが事業を継続していく。	5	継続	維持	縮小	3
住環境の整備と保全 を行う	都市整備課	那波丘の台土地区画整理事業	7,858,597	30,595,704	38,454,301	5	4	4	4	コストの縮減を図る。	効率性を追求しつつ、本年度の事業目標を達成する。	6	継続	維持	維持	3
		経由進達事業	3,302,773	0	3,302,773	—	3	3	4	法的に市の経由進達についての根拠がなく窓口市ということで経由しており、関与の必要性が薄い経由事務がある。	1件あたりの事務処理時間の短縮に努める。	3	継続	維持	維持	3
		開発行為関連事業	2,527,973	0	2,527,973	—	3	3	4	関係各課との協議方法	関係各課及び申請代理人を交えて調整会議を実施する。	1	継続	維持	維持	3
		優良住宅・宅地認定事業	792,421	0	792,421	—	3	3	4	制度の必要性が薄れてきている。	—	1	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	26年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
住環境の整備と保全を行う	都市整備課	地区計画適合審査事業	1,241,805	0	1,241,805	—	3	3	4	土地利用が進むにつれ、届出件数は減少していく。	届出後の変更等により、適合していないものがないか、現地確認が必要。	1	継続	維持	維持	3
		道路判定台帳整備事業	1,567,221	0	1,567,221	—	3	3	4	建築基準法上の道路であるかの判定結果を閲覧に供しているが、未判定の道路が多くある。	県が道路判定する際に必要な資料、情報を前もって準備、提供する。	1	—	—	—	—
		市有建物宮繕事業	7,021,813	0	7,021,813	—	3	3	4	破損、老朽箇所等の修繕のみを実施し、建物の延命化を図る工事が行われない傾向がある。	建物の延命化を図る工事の提案をし、施設管理者に予算措置を依頼する。	1	継続	維持	維持	3
定住促進と居住水準の向上を図る	定住促進室	新婚世帯賃貸住宅家賃補助金交付事業	2,611,077	26,880,000	29,491,077	4	4	3	3	近隣市町で同様の事業を行っているので、他市町との差別化を図る必要がある。	定住施策全体について、総合的に効果等を検証する。	4	継続	拡大	拡大	5
		定住者住宅取得奨励金交付事業	1,683,861	0	1,683,861	4	3	4	3	近隣市町で同様の事業を行っているので、他市町との差別化を図る必要がある。	定住施策全体について、総合的に効果等を検証する。	4	継続	維持	維持	3
		相生市空き家バンク事業	1,401,269	0	1,401,269	5	3	4	2	利活用可能な登録物件の確保	実地調査を行い、市内の空き家状況を把握し、所有者へ空き家バンクへの登録依頼を行う。	4	継続	拡大	維持	4
	建設管理課	再開発住宅管理事業	1,124,173	2,976,943	4,101,116	—	5	4	4	施設の老朽化に伴う延命化対策	延命化対策などの大規模改修事業については、緊急性などの観点から優先度を判断し計画的に実施する	2	継続	維持	維持	3
		市営住宅維持管理事業	5,144,533	7,453,694	12,598,227	—	4	3	3	・長寿命化計画に基づく建て替えについては、財政的に困難な状況であるため、代替案の検討が急務 ・募集停止等による危険性の縮小(リスク回避)	建て替えに代わる民間住宅借上方式、家賃補助等の代替案の調査研究を進める	2	継続	維持	維持	3
		コミュニティ住宅管理事業	1,629,765	2,987,558	4,617,323	—	5	4	4	施設老朽化に対する延命化対策	延命化対策などの大規模改修事業については、緊急性などから優先度を判断し計画的に実施する	2	継続	維持	維持	3
		若者定住促進奨励金支給事業	2,224,365	32,520,000	34,744,365	—	—	—	—	—	—	4	—	—	—	—
		定住促進住宅管理事業	1,164,885	1,904,287	3,069,172	—	4	4	4	入居率の低下	市民へのアンケートを実施し原因分析を行う。PRを強化し入居率の向上に努める。	2	継続	維持	維持	3
	上水道の安定供給と安全強化を図る	企画広報課	安室ダム水道用水供給事業	492,221	65,198,000	65,690,221	—	2	2	1	水需要が見込まれないなかで、償還のみが残った状況である。	新たな費用負担が発生しないよう、連携を強めて取り組む。	1	継続	維持	縮小

取り組み事項	担当課名	事務事業名	26年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
上水道の安定供給と安全強化を図る	企画広報課	西播磨水道企業団連絡調整事業	492,221	39,475,000	39,967,221	—	3	3	4	現状の連絡調整の事務としては、特に課題はない。	例年どおり効率的に実行する。	3	継続	維持	維持	3
公共下水道施設の整備を進める	建設管理課	下水道整備事業	3,705,669	77,604,498	81,310,167	5	5	4	4	未整備区域の計画把握と経費の削減を図る。	情報収集と整備工法の低コスト型を検討する。	6	継続	拡大	拡大	5
		下水道施設長寿命化事業	2,342,021	153,095,840	155,437,861	5	5	5	5	—	—	7	継続	維持	拡大	4
農業集落排水施設などの整備を進める	建設管理課	農業集落排水施設改築更新事業	2,156,069	13,176,000	15,332,069	5	5	5	5	—	—	7	継続	維持	維持	3
		農業集落排水整備事業	1,877,141	17,349,876	19,227,017	3	3	3	4	—	—	6	継続	維持	維持	3
公共下水道事業の健全経営と維持管理を図る	建設管理課	下水道管理事業	3,023,845	37,221,886	40,245,731	—	3	3	4	下水道台帳と現地に差異があるところがある。	台帳の精査が必要である。	1	継続	維持	維持	3
		賦課徴収事業(下水)	2,775,909	24,978,044	27,753,953	—	5	5	4	支払い能力の低い受益者への催告の仕方を検討する。	分割納付回数について柔軟に対応する。	1	継続	維持	維持	3
		排水設備管理事業(下水)	1,784,165	152,882	1,937,047	—	3	3	4	施工管理に向上の余地がある。	確認申請時及び完了検査時に指導を徹底する。	1	継続	維持	維持	3
		汚水処理施設維持管理事業	2,311,029	55,844,232	58,155,261	—	4	4	4	汚泥の有効活用を検討する。	—	2	継続	維持	維持	3
		雨水処理施設維持管理事業	2,311,029	15,419,170	17,730,199	—	5	5	3	設備の老朽化に対する検討が必要。	設備の更新が必要。	2	継続	維持	拡大	4
		下水道施設包括維持管理事業	1,753,173	240,207,120	241,960,293	—	4	4	4	化学工場からの排水処理。	化学工場・委託業者・市の三者協議が必要である。	1	継続	維持	維持	3
		水洗化促進事業(下水)	2,249,045	21	2,249,066	3	3	3	4	未収金が発生している。	分割納付回数の柔軟な対応が必要である。	4	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	26年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
農業集落排水等事業 の健全経営と維持管 理を図る	建設管理課	賦課徴収事業(農集)	1,691,189	3,410,548	5,101,737	—	5	5	4	支払い能力の低い受益者への催告の仕方を検討する。	分割納付回数について柔軟に対応する。	1	継続	維持	維持	3
		排水設備管理事業(農集)	1,319,285	0	1,319,285	—	3	3	4	施工管理に向上の余地がある。	確認申請時及び完了検査時に指導を徹底する。	1	継続	維持	維持	3
		農業集落排水施設維持管理事業	2,187,061	71,088,577	73,275,638	—	4	4	4	公共下水道との統合を推進する。	—	2	継続	維持	維持	3
		個別排水処理施設維持管理事業	1,133,333	868,500	2,001,833	—	3	3	4	—	—	2	継続	維持	維持	3
		水洗化促進事業(農集)	1,195,317	700,032	1,895,349	3	3	3	4	未収金が発生している。	分割納付回数等の柔軟な対応が必要である。	4	継続	維持	維持	3
港湾を整備し、有効活 用を図る	都市整備課	港湾管理事業	1,009,365	765,200	1,774,565	—	4	4	4	効率的な施設管理を図り、コスト削減に努める。	効率的な施設管理を図り、コスト削減に努める。	2	継続	維持	縮小	3
		ポンプ場管理事業(港湾)	1,892,637	1,488,941	3,381,578	—	4	3	4	効率的な施設管理を図り、コスト削減に努める。	効率的な施設管理を図り、コスト削減に努める。	2	継続	維持	縮小	3
		海岸美化対策事業	978,373	1,737,072	2,715,445	—	4	3	4	市民ボランティアの参加人数の増加を図ること。	「リフレッシュ瀬戸内」参加者の拡大を図り、相生湾の環境美化の促進を図る。	2	継続	拡大	維持	4
		港湾整備事業(県事業)	2,194,809	1,350,000	3,544,809	—	4	4	4	—	—	6	完了 予定	—	—	—
河川を整備する	都市整備課	市内一円河川等改修事業	1,861,645	11,199,680	13,061,325	4	4	4	4	コスト削減により、コストパフォーマンスを高める。	河川管理者として、市民の安全・快適な生活を確保するため維持しなければならない。	6	継続	維持	維持	3
		河川管理事業	1,117,837	17,108,040	18,225,877	—	4	3	4	効率的な施設管理を図り、コスト削減に努める。	効率的な施設管理を図り、コスト削減に努める。	2	継続	維持	縮小	3
		河川愛護事業	1,753,173	359,960	2,113,133	3	3	3	4	実施自治会が概ね限られており、河川流域の全体的な実施には至っていない。また、実施回数も各自治会年1回程度でしかない。	実施自治会並びに実施回数の増加。	5	継続	拡大	維持	4

取り組み事項	担当課名	事務事業名	26年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
河川を整備する	都市整備課	ポンプ場管理事業(河川)	1,691,189	3,385,278	5,076,467	—	4	3	4	効率的な施設管理を図り、コスト削減に努める。	効率的な施設管理を図り、コスト削減に努める。	3	継続	維持	維持	3
特性を活かす景観をつくる	都市整備課	景観形成事業	1,412,261	0	1,412,261	—	3	3	4	県の景観条例により大規模建築物等については、審査されているが、対象建築物が少ない。	—	1	継続	維持	維持	3
公園、緑地を整備する	都市整備課	公園施設維持管理事業	3,690,861	36,186,524	39,877,385	—	4	4	4	—	—	2	—	—	—	—
緑化を推進する	地域振興課	緑化推進事業	3,175,103	1,458,580	4,633,683	4	4	3	3	委託先の花と緑の協会が管理するプランター、花壇等の植栽管理の手法の見直し。	緑化にかかわるボランティアスタッフの高齢化と人数が減少している。維持継続していくための新たな管理手法を検討する。	4	継続	維持	維持	3
生活道路の整備を図る	都市整備課	道路橋梁維持管理事業	3,922,613	52,466,340	56,388,953	—	4	4	4	新設改良から、点検維持修繕の転換。	交付金事業を活用して点検維持修繕のさらなる推進。	2	継続	拡大	拡大	5
		道路台帳整備事業	1,288,293	4,158,000	5,446,293	—	4	4	4	台帳システム(デジタル化)の導入検討	デジタル化への段階的な移行	1	継続	維持	維持	4
		道路橋梁整備事業	7,297,039	72,697,298	79,994,337	3	3	3	4	整備事業から維持管理事業へシフトが必要	新設改良費から維持修繕費への移行を検討	6	継続	維持	縮小	3
		道路愛護事業	1,288,293	399,700	1,687,993	4	3	3	4	実施自治会が若干増加しているが、市内全体的な実施には至っていない。また、実施回数も各自治会年1回程度でしかない。	実施自治会並びに実施回数の増加。	5	継続	拡大	維持	4
公共交通サービスを充実する	地域振興課	地方バス路線維持補助事業	1,499,741	10,000,000	11,499,741	5	3	4	4	特に補助対象系統への地域住民の利用促進策の検討	赤字路線の再編。	5	継続	維持	維持	3
	都市整備課	市道認定廃止事業	2,063,093	0	2,063,093	—	4	4	4	市道未認定の道路についての検討	相生市に引き継いだ道路の認定	1	継続	維持	維持	4
		法定外公共物用途廃止事業	1,412,261	0	1,412,261	—	4	3	4	現状維持	現状維持	1	継続	縮小	縮小	2
		官民境界事業	1,737,677	0	1,737,677	—	3	3	4	現状維持	現状維持	3	継続	維持	縮小	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	26年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
公共交通サービスを 充実する	都市整備課	道路占用許可事業	1,898,693	0	1,898,693	—	3	3	4	迅速な事務処理による市民サービスの向上	優先的に事務処理を行う	1	継続	維持	維持	3
		道路管理者以外の者による道路工事事業	2,407,963	0	2,407,963	—	4	4	4	道路形状変化に伴い道路台帳整備が必要となるか検討	道路台帳整備へ反映	1	継続	維持	維持	3
		外部団体への照会、通達事業	358,533	0	358,533	—	4	3	4	受付処理件数によりコストが増減する	作業能率の向上によるさらなるコスト削減を図る。	3	継続	拡大	縮小	3
地域特性に応じた総合的な交通体系の確立を目指す	地域振興課	生活交通システム事業	2,328,637	1,421,270	3,749,907	—	4	4	3	デマンドタクシーの試験運行の見直し。	矢野地区及び坪根地区の新たな地域交通の導入の検討	1	継続	維持	維持	3
情報通信環境の整備を図る	地域振興課	難視聴解消事業	728,605	0	728,605	3	3	3	5	一部の世帯で、ワンセグ受信での視聴のところがあがる。	デジタル化は完了したため、電波障害などの個別の相談に対応していく。	4	継続	縮小	縮小	2

まちづくり目標推進のために

市民参加型のまちづくりシステムを構築する	企画広報課	ふるさと応援事業	1,186,157	5,216,706	6,402,863	5	5	4	4	特産品に関し、かき以外の贈答品の研究開発が必要である。	ワンストップ特例制度の成立に伴い、市の特産品の開発や発送事務の見直しにより寄附額の増加を図る。	4	継続	拡大	維持	4
		自治基本条例策定事業	833,133	0	833,133	5	5	3	4	広報紙で特集をするなど、身近な参画と協働の事例紹介が必要である。	身近な事例紹介など様々な手法により実践する。	4	継続	拡大	維持	4
		地域づくり協働事業	616,189	924,000	1,540,189	5	3	3	3	提案型協働事業について助成期間終了後の事業展開の推進が必要である。	地域づくり協働事業だけでなく新たな公についての取り組みを検討する。	5	継続	維持	縮小	3
	地域振興課	まちづくり活動支援事業	1,333,789	320,900	1,654,689	4	4	4	2	各種活動を行うには初期投資がある程度必要であるため限度額や負担率の検討が必要である	平成17年度より活動助成を行うことで市内各団体の支援は幅広く行えたため今後の関わり方の検討が必要である	4	継続	維持	維持	3
		市民活動サポート事業	1,480,149	1,123,105	2,603,254	5	4	4	4	貸出物品の経年により消耗が激しく、一部のテントに破損が生じており補修が必要である	利用者の安全のため、貸出物品の修繕計画が必要である	4	継続	維持	拡大	4
コミュニティー活動を活性化する	地域振興課	総合補償保険事業	583,925	2,381,678	2,965,603	5	5	3	3	主催部署における行事等の参加予定人数及び実績人数の適正な把握。	庁内での周知のため、実績報告の迅速化や注意などを掲示板において喚起する。	4	継続	維持	維持	3
		連合自治会事務局事業	2,511,257	2,335,610	4,846,867	5	3	4	4	連合自治会に未加入となっている自治会について行政サービスが低下している	総務会において情報交換を活発に行うことで、連合自治会加入の意義を高める	4	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	26年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
コミュニティ活動を 活性化する	地域振興課	集会所等設置費助成事業	750,437	6,150,000	6,900,437	4	4	3	5	制度施行40年となり地域の集会所等の建築年数も経っており建替えや耐震補強等が予想される	地域コミュニティの低下による集会所の利用者の低下が予想されるなか、稼働率向上の取組を推進する必要がある	7	継続	維持	拡大	4
		地域コミュニティ活性化事業	1,573,837	2,420,300	3,994,137	4	4	2	2	少ない人数で多くの地域への対応は難しいため、効率的な体制をつくる	地域の意欲が低いため行政の対応としては待ち状態であり、対応方法の検討が必要である	4	継続	維持	維持	3
		地縁団体事業	488,557	0	488,557	—	4	3	4	許可申請関係資料作成など、自治会の負担が大きい	事務マニュアルの改善意識により迅速かつ丁寧な処理を行う	1	継続	維持	維持	3
	環境課	佐方福祉センター維持管理事業	1,784,165	36,206,094	37,990,259	—	4	4	4	—	地元である佐方連合自治会を指定管理者として、施設の管理運営について委託することにより、適正管理に努める。	2	継続	維持	維持	3
情報発信力を強化する	企画広報課	広報事業	7,585,269	6,985,032	14,570,301	3	3	3	3	広報紙の市政ニュースを迅速に分かりやすく掲載することが必要である。	市民に読んでもらえる広報紙作りを目指す。	4	継続	維持	維持	3
		まちかど出前講座事業	779,037	0	779,037	3	4	3	4	職員の能力向上と市民への啓発という点において、重要なものであるが、申請が多く出る2講座以外が少ない。	広報紙、ホームページ等で周知し、さらに知ってもらうよう啓発していく。	4	継続	維持	維持	3
		ホームページ整備事業	2,058,157	2,020,464	4,078,621	3	3	3	3	各部署による更新頻度とページの見やすさを追及していく必要がある。	各ページの更新・リンク切れのチェックを行い、各部署に啓発し、意識の向上を図る。	4	継続	維持	維持	3
	定住促進室	相生市定住促進PR事業	8,466,021	4,240,553	12,706,574	4	3	3	2	市外のターゲット層へのPRを効果的に実施する。	定住施策のターゲットを明確にし、重点的にPRをする。また、PR場所の拡充を検討する。	4	継続	拡大	維持	4
	総務課	情報公開・個人情報保護事業	761,429	3,180	764,609	—	4	4	4	今後、情報公開件数の増加及び請求文書の複雑化などが予想されるが、遅滞なく事務処理を行う必要がある。	請求された公文書を情報公開条例に基づき、迅速・的確に開示する。	1	継続	維持	維持	3
広聴活動を充実する	企画広報課	市民対話事業	2,996,365	0	2,996,365	3	4	3	3	市長等との直接対話、意見交換の場へは、地域住民の自発的な参加を期待するところであるが、主催側として魅力を高めることも必要である。	広報紙やホームページなどで、市政に関する情報提供を増やしていくことに努め、コスト削減での意見交換を活性化させる。	4	継続	維持	縮小	3
行政経営を推進する	企画広報課	行政評価システム推進事業	3,399,973	2,257,880	5,657,853	5	4	3	4	軽微なシステム修正を手作業で行うこともあり、修正の都度、入力担当課において作業が止まる事例がある。	管理担当課でのマニュアルや、作業手順の整理を行う。	4	継続	拡大	維持	4
費用対効果を精査する	企画広報課	行政改革推進事業	1,832,765	46,700	1,879,465	5	2	3	3	経済情勢による市税減少や仮称・相生市文化会館建設等計画策定時に降に発生した事業等による、財政状況の悪化が見込まれる。	歳出削減はもとより、歳入増加施策といった検討を行い、次期健全化計画の策定を行う。	4	継続	拡大	維持	4

取り組み事項	担当課名	事務事業名	26年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
資産の有効活用を図る	財政課	市有財産管理事業	7,985,365	75,753,389	83,738,754	—	4	4	3	過大や忌地等の理由で売却が進まない土地がある。	地価下落の動向を踏まえ、価格の見直しを行うとともに、売却困難な土地については、借地による有効活用等を検討する。	3	継続	拡大	縮小	3
	企画広報課	公共施設マネジメント推進事業	3,152,037	0	3,152,037	5	5	5	5	財政状況及び人口状況から全ての施設を更新することは不可能である。	公共施設の総合管理計画において施設の優先度及び更新計画の方向性を決定する。	4	継続	拡大	維持	5
効率的で実践的な広域連携を推進する	企画広報課	広域行政事業	1,563,557	176,900	1,740,457	—	3	4	4	全ての要望を結果に繋げることが困難である。	要望事項・内容については、国や県の状況も考慮し、随時見直しを行ったものを要望していく。	3	継続	維持	維持	3
職員の資質向上を図る	総務課	人材育成事業	6,216,021	2,390,700	8,606,721	—	4	3	4	応募制研修への応募者が減少傾向にある。併せて、より効果的な研修実施のため研修課程の拡大等検討が必要である。	所属長における部下職員への問題提起等による自己成長意識の喚起及び研修メニュー・研修機関等の拡大・充実	3	継続	拡大	維持	4
行政情報システムの整備と業務の効率化を推進する	企画広報課	基幹系システム管理運営事業	5,627,173	23,727,501	29,354,674	—	4	3	4	社会保障・税番号制度により変更になるシステムや、事務の見直し等に対応する必要がある。	番号制度ワーキングチームで各部署との連携を強化し、効率的に社会保障・税番号制度に対応したシステム整備を図る。	3	継続	拡大	拡大	5
		情報系システム管理運営事業	7,153,529	19,603,998	26,757,527	—	5	5	4	平成26年度システム更新に伴い、新たに導入したシステム等の操作・運用に対応する必要がある。	新たに導入したシステムの習熟度を上げ、また、情報化リーダーとの連携を強化し、セキュリティの維持・向上を図る。	3	継続	拡大	維持	5
安定的に財源を確保する	税務課	納税普及推進事業	5,126,289	2,325,112	7,451,401	—	3	3	4	審査委員会の担当事務局については、固定資産税を担当する課以外の部署で担当するよう通達が出ている。	「審査委員事務局のあり方」について協議し、「審査委員の選任方法」について検討する。	3	継続	維持	維持	3
安定的に財源を確保する	税務課	市民税等課税事業	37,135,621	10,797,661	47,933,282	—	3	3	3	電子化により簡素化された作業がある一方、それぞれの電算システムの互換性などの影響により、従前にはなかった問題が生じ、課税作業が複雑化している。	電子化により複雑化する課税作業を検証し、職員の作業負担に差が生じないよう、より正確で効率的な処理ができるように事務改善を図る。	1	継続	維持	維持	3
		固定資産税賦課事業	42,238,969	10,883,103	53,122,072	—	3	3	3	納税者の信頼性確保のため、説明能力等の向上を図っていく必要がある。	効率性に留意しつつ、公平な課税を行うため、適正な評価及び課税客体の把握に努める。	1	継続	維持	維持	3
	徴収対策室	市税徴収事務事業	19,231,303	25,785,963	45,017,266	—	5	4	4	積極的な滞納整理が徴収率向上につながるため、それに専念できる環境づくりが必要。	効率的で効果的な滞納整理を行っていく。	1	継続	維持	維持	3
		介護保険収納事業	5,201,733	0	5,201,733	—	4	4	4	引き続き早期の調査と滞納整理体制を強化する。	早期催告と滞納整理を積極的に行う。	1	継続	維持	維持	3
		市営住宅家賃収納事務事業	2,938,083	0	2,938,083	—	4	4	4	入居条件および督促、催告の強化。	督促、催告の強化。	1	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	26年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
安定的に財源を確保する	徴収対策室	後期高齢者医療保険収納事業	2,956,773	0	2,956,773	—	4	4	4	国保などからの新規加入者に対する口座振替申込の奨励が課題である。	口座振替加入推進の取り組みを拡充させる。	1	継続	維持	維持	3
財源を効率的に運用する	財政課	財政運営事務	26,825,701	474,795	27,300,496	—	4	4	3	実質公債費比率の上昇	実施計画による事業の選択、予算ヒアリングにおける徹底した歳出削減	3	継続	維持	維持	3
その他	企画広報課	秘書業務	10,133,637	3,294,639	13,428,276	—	4	4	4	市長・副市長の指示等を的確かつ迅速に担当部門に伝達できる連絡調整体制の充実に図る必要がある。	更なる業務効率化のため、情報伝達体制など、業務の進め方の改善を図る。	3	継続	拡大	維持	4
	財政課	契約検査事業	10,354,853	1,310,945	11,665,798	—	4	4	4	兵庫県電子入札共同システムが5年毎に機器の更新を迎えることから、より効率的な機能等の搭載要望を行っていく必要がある。	予定価格の事前公表の可否等、入札制度全般について改善を行う。	3	継続	拡大	縮小	3
		庁舎維持管理事業	5,559,541	47,503,763	53,063,304	—	4	4	4	庁舎の経年劣化とともに維持管理費は上昇しており、経費を抑え、かつ市庁舎としての機能及び快適性を高める必要がある。	施設の維持修繕を行い、さらなる安心、安全な施設運営に取り組む。	2	継続	維持	縮小	3
		公用車両管理事業	17,957,925	12,551,230	30,509,155	—	4	4	4	ガソリン価格が不安定なため、近距離の移動はエコ自転車を使用する等、使用者ひとりひとりの意識改革が必要である。	使用時の日常点検励行を徹底するとともに、職員による洗車を引き続き実施し、使用意識の向上を図る。	3	継続	維持	縮小	3
		事故等賠償事業	2,837,893	0	2,837,893	—	3	3	3	—	—	2	継続	維持	維持	3
	総務課	非核平和展事業	575,477	25,490	600,967	4	4	3	4	市民会館での開催とし、「人権のつどい」のタイアップ、「折り鶴コーナー」の設置、ビデオ上映の充実により来場者増につなげることができた。	広く市民へPRできるよう、今後についても新たな取り組みを検討していく。	4	継続	維持	維持	3
	企画広報課	統計調査事務事業	920,613	76,700	997,313	4	4	3	4	国や県の統計における統廃合に伴い、統計書の掲載内容を変更する必要がある。	過去の掲載項目とのつながりを意識し、調査結果を掲載する。	4	継続	維持	維持	3
	市民課	厚生労働統計調査事業	8,331,225	39,000	8,370,225	—	3	3	4	引き続き戸籍事務処理との連携を円滑に行い、より正確・迅速な処理を行う。	職員間の連携をスムーズに行い、事務処理の効率化を図る。	1	継続	維持	維持	3
		証明書交付事業	9,091,765	14,609,510	23,701,275	—	4	4	4	さらに正確・迅速に事務処理を行うこと。	さらに正確・迅速に事務処理を行うこと。	1	継続	維持	維持	3
		戸籍事務事業	23,904,705	0	23,904,705	—	5	4	4	システムを活用し、さらに正確・迅速に事務処理を行うこと。	システムを活用し、さらに事務の効率化を図る。	1	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	26年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
その他	市民課	印鑑登録事務事業	3,076,949	0	3,076,949	—	4	4	4	更に正確・迅速に事務処理を行うこと。	さらに事務の迅速化・正確化を図る。	1	継続	維持	維持	3
		住民基本台帳事務事業	7,047,717	0	7,047,717	—	3	4	4	さらに適正・迅速に事務処理を行うこと。	引き続き事務処理の正確化・迅速化を図る。	1	継続	維持	維持	3
		臨時運行許可事業	744,559	0	744,559	—	3	3	4	さらに正確・迅速に事務処理を行うこと。	引き続き係内研修を充実させ、事務の迅速化・正確化を図る。	1	継続	維持	維持	3
		公的個人認証受付事業	779,953	0	779,953	—	3	3	4	広報等により、公的個人認証の申請を増やし、コスト削減を図る。	広報等により、公的個人認証の申請を増やし、コスト削減を図る。	1	継続	維持	維持	3
		自衛官募集事務事業	652,957	0	652,957	—	4	3	4	引き続き、効果的な方法で周知する必要がある。	適時の広報と、関係団体との連携を図ること。	1	継続	維持	維持	3
	社会福祉課	社会福祉総務費事務経費	3,413,357	497,859	3,911,216	—	4	5	2	市民に計画内容が十分浸透していない。	(1)社協、自治会、民生・児童委員との連携強化 (2)庁内推進体制へのフィードバック	1	継続	維持	拡大	4
	健康介護課	保健衛生総務事務経費	1,997,853	2,518,320	4,516,173	—	4	3	4	健康情報データの有効活用	システムの分析・判定機能を活用して健康課題を把握するとともに、課題解決に向けた効果的効率的な健康づくりの方策を検討し、市民の健康増進に努める。	3	継続	維持	維持	3
	建設管理課	建設管理課事務経費	2,219,173	350,273	2,569,446	—	4	4	4	—	旅費、消耗品費等の適切な執行により経費の削減に努める	3	継続	維持	維持	3
	都市整備課	都市整備課事務経費	358,533	2,362,189	2,720,722	—	4	4	4	市町の参加数により、積算システム利用負担金が増減する。	平成26年度から新システム導入を実施しているが、効率良く事業を進めていく。	3	継続	拡大	縮小	3
	学校教育課	教育統計調査事業	697,613	24,000	721,613	—	3	3	4	効率的な調査データの集計方法の周知徹底。	学校事務部会等で説明会による周知徹底。	1	継続	維持	維持	3
	議会事務局	議会事務局管理事業	4,970,693	976,496	5,947,189	—	4	5	4	所属している協議会の有効性等を含め、内容の向上を検討する。	27年度は改選年であるため、管理経費の増となるが、有効性とコストのバランスを考慮し、必要最小限の予算組を行った。	3	継続	拡大	維持	4
		議会活動支援事業	8,671,413	150,814,868	159,486,281	—	5	4	4	議員一人一人の活動がより重要となっていることから、議会活動の成果の市民への情報提供及び経費等について、より透明性を図る必要がある。	議会活動の成果を市民に報告する場となる議会報告会の詳細について、協議検討する必要がある。	3	継続	拡大	維持	4

取り組み事項	担当課名	事務事業名	26年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
その他	議会事務局	議会図書室整備事業	455,733	0	455,733	—	3	3	4	書籍による資料閲覧とIT化に伴う資料検索が行える環境の整備が必要	議会基本条例においても整備充実が求められている議会図書室の機能維持・向上を図っていく。	3	継続	維持	縮小	3
		会議録作成事業	3,633,813	3,250,240	6,884,053	—	5	4	4	より正確な議事記録とするため、議場マイク設備以外の施設・機器(委員会室、スピーカー等)も段階的な機器更新が必要である。	今後もコストの増加を最小限に抑えるため、委託契約の算定方法等の検証を常に実施する。	1	継続	維持	維持	3
		議会広報事業	1,987,013	850,262	2,837,275	—	4	5	4	市民により興味を持っていただくような見直しが必要。	市民に対し、議会活動情報を、より一層発信するため、新たな掲載記事の検討を行う。	1	継続	維持	維持	3
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会一般事務	3,178,805	1,342,702	4,521,507	—	4	4	4	コストの節減は必要であるが、法の制約があるため、成果を維持したままでのコスト節減は難しい。	コストの節減を引き続き行っていく。	1	継続	維持	維持	3
		明るい選挙推進事業	1,288,293	0	1,288,293	4	3	3	3	明るい選挙推進委員の若年層の採用	若年層委員の選任ができる環境について検討する	4	継続	拡大	維持	4
		市議会議員選挙執行事業	3,457,733	852,363	4,310,096	—	4	4	4	コストの節減は必要であるが、法の制約があるため、成果を維持したままでのコスト節減は難しい。	啓発方法等を検討	1	継続	維持	維持	3
		農業委員会委員選挙費執行事業	1,598,213	79,392	1,677,605	—	3	3	3	無投票による選出が続いている	公職選挙法によらない選出方法の検討等、法改正が必要なため改革改善を要求していく	1	継続	維持	維持	3
	監査事務局	監査委員業務	21,278,133	1,985,123	23,263,256	—	4	4	4	専門性が求められる業務のため、一部の監査事務を外部委託している自治体もあり、外部委託等の余地があるもの、費用対効果の観点から委託には馴染みにくい。	国において財務会計制度の見直しの一つとして、監査制度の充実強化について議論される中、迅速かつ的確な情報収集に努める必要がある。	1	継続	拡大	維持	4
	公平委員会	公平委員会業務	2,682,933	361,227	3,044,160	—	4	4	4	報酬等の義務的経費以外の経費については、コスト節減を検討する必要がある。	義務的経費はやむを得ない部分ではあるが、他の経費の削減について常に念頭に置き、実施手段の最適性を検討する。	1	継続	維持	維持	3
	出納室	出納業務事業	12,019,273	325,080	12,344,353	—	3	3	3	庁内掲示板に支出命令書提出期限を掲載しているが、遅延件数は減っていない。	支出命令書のミスを防止するため、新任・臨時職員及び庶務担当者を対象に財務会計事務研修の内容を充実させる。	1	継続	維持	維持	3
		会計審査業務事業	12,073,509	2,647,759	14,721,268	—	3	3	4	業務の効率化のため、研修内容を充実させ、訂正依頼を減らしていくよう努める。	ミスを防止するため、財務会計事務取扱要領に基づいた研修内容を充実させる。	1	継続	維持	維持	3
	教育管理課	教育委員会事業	3,408,421	3,178,036	6,586,457	—	5	5	4	開かれた教育行政の必要性	会議録のホームページ公開や、教育委員会だよりの発行による情報発信を行う。	1	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	26年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
その他	教育管理課	教育委員会事務局事業	3,364,757	2,765,922	6,130,679	—	5	5	4	開かれた教育委員会を目指すため、更なる情報発信に努める必要がある。	教育委員会だよりや子育て支援リーフレットの作成及びホームページにて公開を行う。	1	継続	維持	維持	3
	学校教育課	学校教育課一般事務経費	1,225,037	1,599,363	2,824,400	—	3	3	4	個々の実績に応じた適正な執行。	予算の執行方法の見直し。	3	継続	維持	維持	3
	社会福祉課	災害見舞事業	358,533	0	358,533	5	4	3	3	土日祝日における災害発生についても、迅速に対応するため西はりま消防組合、課内の連絡体制を整備する必要がある。	課内の連絡体制の整備	4	継続	維持	維持	3
		福祉事務所実習受入事業	358,533	0	358,533	—	—	—	—	—	—	—	3	継続	維持	維持
	市民課	住民票の写し等本人通知事業	358,533	0	358,533	4	4	4	4	引き続き正確・迅速に事務処理を行っている。	引き続き事務処理の正確化・迅速化を図る。	4	継続	維持	維持	3
	健康介護課	特定健診・特定保健指導事業	6,926,293	18,085,182	25,011,475	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	地域振興課	緊急雇用対策事業	358,533	0	358,533	—	3	3	4	業種によっては、求人募集をかけても応募がない。	補助終了後の雇用の継続	4	廃止	—	—	—
	子育て支援室	子育て世帯臨時特例給付金支給事業	3,715,085	33,115,747	36,830,832	—	4	4	4	広報紙等による制度の周知を図るとともに、手続きが遅れている方に対しては、早期に申請勧奨に努める必要がある。	手続きが遅れている方に対しては、個別に連絡通知するなど、早期に申請勧奨に努める。	1	継続	維持	縮小	3
	社会福祉課	臨時福祉給付金支給事業	3,550,709	0	3,550,709	—	4	4	4	広報誌等による制度の周知を図り、早期申請手続きを行うよう勧奨に努める。	住民登録外課税または市外課税者の扶養の実績のある者は勧奨通知(申請書)は送付しない。書類不備を避けるため、添付書類のチェックリストを同封する。	1	継続	拡大	維持	4